

有価証券報告書

事業年度 自 2018年4月1日
(第37期) 至 2019年3月31日

株式会社ゼンショーホールディングス

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第37期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【事業等のリスク】	14
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
4 【経営上の重要な契約等】	22
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	114
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	115

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第37期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03-6833-1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03-6833-1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	511,810	525,709	544,028	579,108	607,679
経常利益 (百万円)	2,875	11,380	18,061	17,656	18,211
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△11,138	4,026	8,443	8,001	9,924
包括利益 (百万円)	△5,632	2,035	11,337	6,938	9,739
純資産額 (百万円)	74,233	75,060	82,107	82,204	87,083
総資産額 (百万円)	289,467	278,340	288,999	295,316	377,779
1株当たり純資産額 (円)	410.09	412.18	458.07	461.76	496.34
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△74.97	27.09	56.87	54.18	67.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.0	22.2	23.5	22.9	19.1
自己資本利益率 (%)	—	6.6	13.0	11.8	14.2
株価収益率 (倍)	—	49.8	32.8	44.7	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,368	25,455	37,049	37,162	33,129
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,111	△20,814	△26,193	△24,663	△52,143
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,352	△13,138	△9,403	△9,073	50,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,428	20,925	22,274	26,142	57,240
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	6,584 [45,584]	7,563 [48,072]	9,211 [49,891]	10,877 [50,837]	12,521 [52,682]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 第34期から第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第37期の期首から適用しており、第36期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	233,113	249,797	243,353	249,115	254,448
経常利益 (百万円)	7,161	5,142	6,213	9,177	7,222
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△4,588	3,994	3,733	3,268	6,297
資本金 (百万円)	23,470	23,470	23,470	23,470	23,470
発行済株式総数 (株)	148,600,000	149,640,445	149,640,445	149,640,445	149,640,445
純資産額 (百万円)	52,051	56,954	57,568	53,677	55,342
総資産額 (百万円)	280,819	284,746	286,608	285,062	342,687
1株当たり純資産額 (円)	350.34	380.67	388.34	367.22	380.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	9.00 (4.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△30.88	26.88	25.14	22.13	43.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	20.0	20.1	18.8	16.1
自己資本利益率 (%)	—	7.3	6.5	5.9	11.6
株価収益率 (倍)	—	50.1	74.2	109.5	59.5
配当性向 (%)	—	33.5	71.6	81.3	41.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	394 [152]	472 [172]	528 [183]	550 [160]	622 [158]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	115.0 (130.7)	134.2 (116.5)	187.1 (133.7)	244.0 (154.9)	259.8 (147.1)
最高株価 (円)	1,285	1,568	2,060	2,465	2,934
最低株価 (円)	906	1,014	1,291	1,765	2,023

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第34期から第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第37期の期首から適用しており、第36期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1982年 6月	当社を設立し、神奈川県横浜市鶴見区に横浜工場併設の本社を設置。
1982年 7月	ランチボックス(弁当店) 1号店として、生麦店(神奈川県横浜市鶴見区)を開店。
1982年11月	すき家(牛丼店)ビルイン1号店として、生麦駅前店(神奈川県横浜市鶴見区)を開店。
1986年 8月	本社を神奈川県横浜市神奈川区へ、横浜工場を神奈川県横浜市緑区(現在の都筑区)へ移転。
1987年 4月	本社を神奈川県横浜市神奈川区(鶴屋町)へ移転。
1987年 7月	フリースタANDING 1号店として、水戸店(茨城県水戸市)を開店。
1989年 1月	本社を神奈川県横浜市西区へ移転。
1991年 3月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区に研修センターを開設。
1997年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1999年 9月	東京証券取引所第二部市場へ上場。48億円の公募増資を実施。
2000年 7月	㈱ココスジャパンの株式を取得。
2000年10月	設備・メンテナンス効率化のため、㈱テクノサポートを設立。
2000年11月	食材調達効率化のため、㈱グローバルフーズ(現 ㈱ゼンショー商事)を設立。
2001年 5月	㈱ぎゅあんの株式を取得。
2001年 7月	本社を東京都港区へ移転。
2001年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定。
2002年 6月	消耗品、備品調達の効率化のため、㈱グローバルテーブルサプライを設立。
2002年10月	回転寿司事業の運営を行うため、㈱はま寿司を設立。
2002年12月	㈱ココスジャパンが、㈱ビッグボーイジャパンの株式を取得。
2004年 2月	グループ会社の本部機能を集約し、本社を所在地(東京都港区港南2-18-1)へ移転。
2005年 1月	㈱ココスジャパンが可口食餐飲(上海)有限公司(現 泉盛餐飲(上海)有限公司)を設立。
2005年 3月	㈱なか卯の株式を取得。
2005年 9月	食の安全への取り組み強化のため、食品安全追求室(現 グループ食品安全保証本部)を新設。
2006年 4月	当社の子会社である㈱ユーディーフーズ(現 ㈱サンビシ)が、サンビシ㈱より醤油醸造事業を譲受け。
2006年 5月	グループガバナンスの単純化、効率化を図るため、㈱ココスジャパンより㈱ビッグボーイジャパンの株式及び、可口食餐飲(上海)有限公司(現 泉盛餐飲(上海)有限公司)の持分を取得。
	食の安全への取り組み強化のため、中央分析センターを設立。
2006年 6月	㈱グローバルピザシステム(現 ㈱トロナジャパン)を設立。
	フード事業のM&A資金として、141億円の公募増資を実施。
2006年 8月	物流の効率化を目的として、㈱グローバルフレッシュサプライを設立。
2007年 2月	事業分野の拡大のため、青果販売の㈱ユナイテッドベジーズの株式を取得。
2007年 3月	㈱サンデーサン(現 ㈱ジョリーパスタ)の株式を取得。
	東ティモールにて、フェアトレードの取り組みを開始。
2007年 7月	すき家(牛丼店)の沖縄県出店(すき家880店舗目)による全47都道府県への出店達成。
2007年 8月	人事戦略の強化のため、㈱インタービジョンコンソーシアム(現 ㈱ヒューマンロジック研究所)の株式を取得。
2008年 1月	農畜産物の生産及び販売を目的として、㈱善祥園を設立。
2008年 6月	ITによる事業の効率化を目的として、㈱グローバルITサービスを設立。
2008年 8月	ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA. を設立。
2008年10月	㈱華屋与兵衛の株式を取得。
2010年 3月	㈱なか卯を株式交換により完全子会社化。
2010年12月	求人募集業務の効率化を目的として、㈱ゼンショーベストクルーを設立。
2011年 2月	ZENSHO (THAILAND) CO., LTDを設立。
2011年 5月	株式会社ゼンショー分割準備会社(現 ㈱すき家本部)を設立。
2011年10月	事業のグローバル展開のため持株会社体制に移行し、社名を「株式会社ゼンショーホールディングス」へ変更。
	ZENSHO FOOD DE MEXICO S.A. DE C.V. を設立。
2011年12月	製造機能拡充のため、㈱GFFを設立。

年月	事項
2012年3月	ZENSHO FOODS MALAYSIA SDN. BHD. を設立。
2012年4月	障がい者雇用の推進及び自立支援を目的として、(株)ゼンショービジネスサービスを設立。
2012年10月	自然エネルギーによる発電事業および電気の供給・販売を目的として、(株)ゼンショー・クリーン・エナジーを設立。
2012年11月	小売事業の拡大のため、(株)マルヤの株式を取得。
2013年4月	台湾善商股份有限公司を設立。 PT. ZENSHO INDONESIA を設立。
2013年5月	事業拡大及び製造機能拡充のため、米国POCINO FOODS COMPANYの株式を取得。
2013年9月	事業拡大及び製造機能拡充のため、ヤマトモ水産食品(株)の株式を取得。
2013年10月	(株)マルエイの株式を取得。
2013年11月	(株)マルヤが(株)山口本店より小売事業を譲受け。
2013年12月	小売事業の一層の効率化を図るため、(株)日本リテールホールディングスを設立。
2014年1月	事業分野の拡大のため、(有)介護サービス輝(現 (株)輝)の株式を取得。
2014年3月	(株)マルヤを(株)日本リテールホールディングスを通じ、株式交換により完全子会社化。 新規出店及び既存店の改装等の設備投資資金として、267億円の公募増資を実施。
2014年6月	地域に根ざした店舗経営体制の確立のため、(株)ゼンショー(現 (株)すき家本部)を分割会社とし、(株)北日本すき家、(株)関東すき家、(株)東京すき家、(株)中部すき家、(株)関西すき家、(株)中国四国すき家、(株)九州すき家を承継会社とする新設分割を実施。
2014年8月	(株)尾張屋の株式を取得。
2014年10月	(株)ゼンショー(現 (株)すき家本部)のすき家事業への特化による事業強化・発展のため、「すき家」以外の事業(焼肉事業、うどん事業、ラーメン事業、カフェ事業等)を(株)エイ・ダイニング(当社の連結子会社)へ吸収分割により承継。 (株)ゼンショーを(株)すき家本部に社名変更。
2015年2月	生産部門の組織強化のため、(株)ゼンショーファクトリーホールディングスを設立。
2015年4月	当社グループ独自の電子マネーの導入を目的として、(株)ゼンショー・クーカを設立。
2015年5月	企業内保育施設の運営を行うため、(株)かがやき保育園を設立。
2015年6月	畜産事業強化のため、(有)水産ファームの株式を取得。
2015年7月	(株)エイ・ダイニングより焼肉事業を、(株)TAG-1(当社の連結子会社)へ吸収分割により承継。 (株)エイ・ダイニングよりカフェ事業を、(株)善祥カフェ(当社の連結子会社)に譲渡。 製販分離による機能強化のため、(株)トロナジャパンより、冷凍ピッツァ等製造事業を(株)TRファクトリー(当社の連結子会社)へ吸収分割により承継。
2016年1月	ZENSHO VIETNAM CO., LTD. を設立。
2016年8月	ファストフード事業の一層の強化のため、(株)日本ダイニングホールディングスを設立。
2016年9月	(株)エイ・ダイニングよりうどん事業を、(株)久兵衛屋及び(株)瀬戸うどん(当社の連結子会社)へ吸収分割により承継。
2016年11月	介護事業を運営する(株)ロイヤルハウス石岡及びシニアライフサポート(株)の株式を取得。 中国事業の統括を行う、泉膳(中国)投資性会社を設立。 (株)日本リテールホールディングスが(株)フジタコーポレーション(現 (株)フレッシュコーポレーション)の株式を取得。
2017年4月	(株)東京すき家よりすき家事業の一部を、(株)神奈川すき家(当社の連結子会社)へ吸収分割により承継。
2017年6月	介護事業の一層の強化のため、(株)日本介護ホールディングスを設立。
2017年7月	(株)中部すき家よりすき家事業の一部を、(株)中京すき家(当社の連結子会社)へ吸収分割により承継。
2018年11月	Advanced Fresh Concepts Corp. の株式を取得。
2019年1月	レストラン事業の一層の強化のため、(株)日本レストランホールディングスを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社98社の計99社により構成されており、フード業の経営を幅広く行っております。

(1) 外食事業(グループ売上シェア：86.3%)

① 牛丼カテゴリー(グループ売上シェア：35.3%)

株式会社すき家本部およびその子会社では、牛丼チェーンの「すき家」を全国的に直営展開しており、ファミリーなど幅広い層のお客様に、選べる豊富なお値打ち商品とご満足いただけるサービスの提供を心がけております。

株式会社なか卯では、井ぶり・京風うどんの「なか卯」を直営およびFCで展開しており、お客様にクオリティの高い商品を提供しております。

② レストランカテゴリー(グループ売上シェア：21.3%)

株式会社ココスジャパンでは、ファミリーレストランの「ココス」等を全国的に直営およびFCで展開しております。

株式会社ビッグボーイジャパンでは、ハンバーグ&ステーキレストランを直営展開しております。関東・関西・東北中心に「ビッグボーイ」等、北海道で「ヴィクトリアステーション」を展開しております。

株式会社ジョリーパスタでは、パスタ専門店の「ジョリーパスタ」等を関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社華屋与兵衛では、和食レストランの「華屋与兵衛」等を関東で直営展開しております。

株式会社TAG-1では、焼肉レストランの「宝島」「いちばん」「牛庵」「熟成焼肉いちばん」を関東・関西中心に直営展開しております。

③ ファストフードカテゴリー(グループ売上シェア：23.0%)

株式会社はま寿司では、100円寿司チェーンの「はま寿司」を全国で直営展開しております。

株式会社エイ・ダイニングでは、ラーメン専門店の「伝丸」等を関東・中部中心に直営展開しております。

株式会社久兵衛屋では、うどん・天ぷら・しゃぶしゃぶの「久兵衛屋」を関東で直営展開しております。

株式会社瀬戸うどんでは、セルフサービスの讃岐うどん専門店の「瀬戸うどん」等を関東中心に直営展開しております。

株式会社善祥カフェでは、フェアトレードコーヒーのカフェ「モリバコーヒー」等を関東中心に直営展開しております。

④ その他(グループ売上シェア：6.8%)

株式会社トロナジャパンは、冷凍ピッツァ等の販売を主な事業としております。

株式会社サンビシは、醤油および調味料の製造・販売を主な事業としております。

株式会社テクノサポートは、店舗設備・メンテナンスを主な事業としております。

株式会社ゼンショー商事は、食材の仕入・販売を主な事業としております。

株式会社グローバルフレッシュサプライは、食材の全国配送を主な事業としております。

株式会社グローバルテーブルサプライは、備品・ユニフォーム等の販売を主な事業としております。

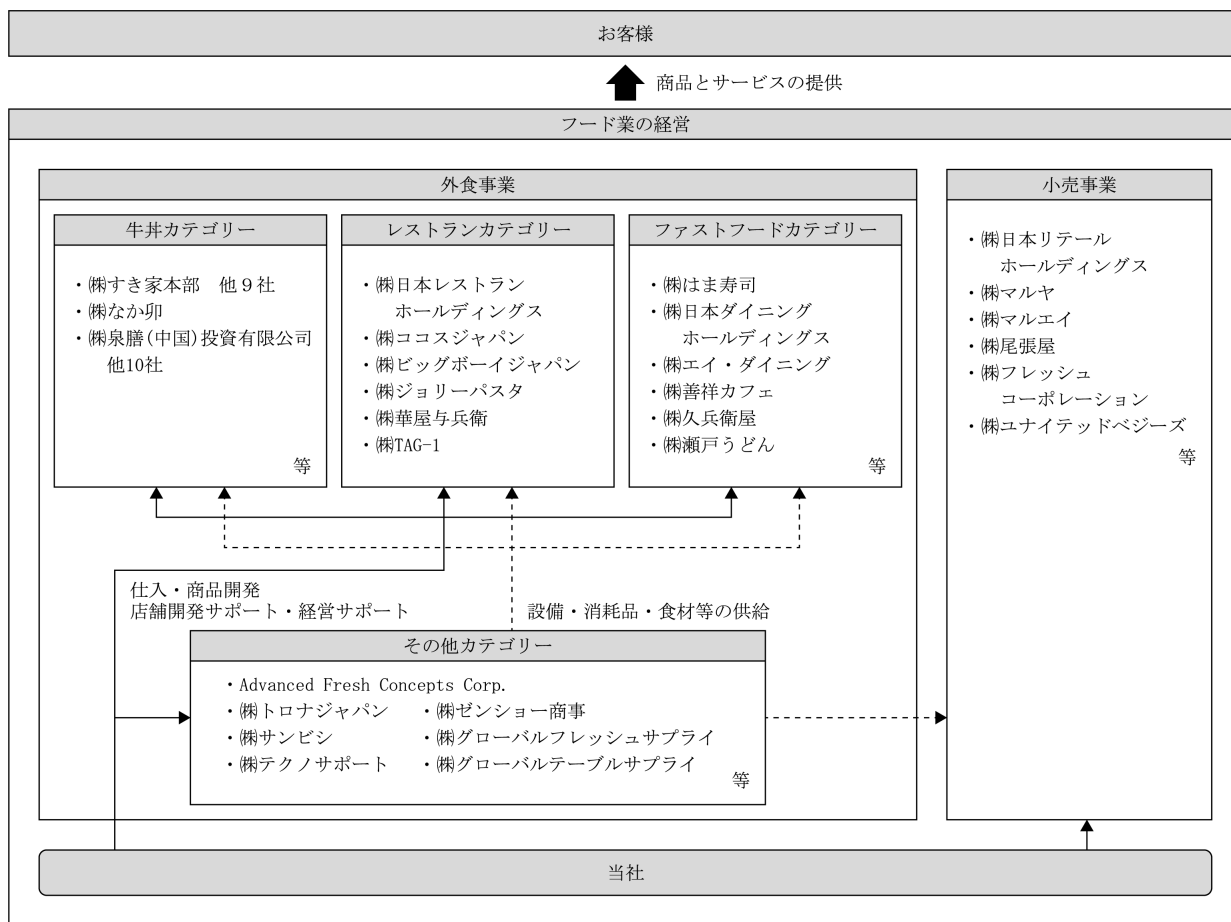
Advanced Fresh Concepts Corp. は、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しております。

(2) 小売事業(グループ売上シェア：13.7%)

株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋および株式会社フレッシュコーポレーションは、スーパーマーケット経営を主な事業としております。

株式会社ユナイテッドベジーズは、青果の販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社					
㈱すき家本部 (注) 2	東京都港区	10	牛井「すき家」の管理 本部	(所有) 100.00	役員の兼任・営 業上の取引及び 資金援助等
㈱九州すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	—
㈱中四国すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任
㈱関西すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 資金援助等
㈱中部すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	資金援助
㈱中京すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	資金援助
㈱神奈川すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	資金援助
㈱東京すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	資金援助
㈱関東すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	—
㈱北日本すき家 (注) 3	東京都港区	10	牛井「すき家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	—
泉盛餐飲(上海)有限公司 (注) 2 (注) 3	中国上海市	257,861 千元	牛井「食其家」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等
ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA. (注) 2 (注) 3	伯国 サンパウロ 市	115,513 千レアル	牛井「SUKIYA」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	—
㈱エイ・ダイニング (注) 3	東京都港区	10	ラーメン専門店 「伝丸」等の経営	(所有) 100.00 (100.00)	営業上の取引及 び資金援助等
㈱ココスジャパン (注) 1 (注) 2	東京都港区	3,198	スタンダード レストラン 「ココス」等の経営	(所有) 51.26	役員の兼任及び 営業上の取引等
㈱テクノサポート	東京都港区	30	店舗の設計、 施工及び監理	(所有) 100.00	営業上の取引
㈱ゼンショー商事 (注) 2	東京都港区	80	食材の卸、販売	(所有) 100.00	役員の兼任・営 業上の取引及び 資金援助等
㈱グローバルテーブルサプライ	東京都港区	30	消耗品、備品等の 販売	(所有) 100.00	役員の兼任・営 業上の取引及び 資金援助等
㈱はま寿司 (注) 2	東京都港区	10	回転寿司 「はま寿司」の経営	(所有) 100.00	営業上の取引及 び資金援助等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(株)ビッグボーイジャパン	東京都港区	10	ハンバーグ& グリルレストラン 「ビッグボーイ」 等の経営	(所有) 100.00	役員の兼任・営業上の取引及び資金援助等
(株)なか卯	東京都港区	10	井ぶり・京風うどん 「なか卯」の経営	(所有) 100.00	営業上の取引及び資金援助等
(株)TAG-1	東京都港区	50	ファミリー焼肉 レストラン「宝島」 等の経営	(所有) 100.00	営業上の取引及び資金援助等
(株)サンビシ (注)3	愛知県 豊川市	13	しょうゆ等の 製造	(所有) 100.00 (100.00)	営業上の取引及び資金援助等
(株)ジョリーパスタ (注)1 (注)2	東京都港区	2,958	パスタ専門店 「ジョリーパスタ」 等の経営	(所有) 64.54	役員の兼任・営業上の取引及び資金援助等
(株)トロナジャパン	東京都港区	10	冷凍ピッツァ等販売	(所有) 100.00	営業上の取引及び資金援助等
(株)グローバルフレッシュサプライ	東京都港区	70	物流業	(所有) 100.00	役員の兼任及び営業上の取引等
(株)ユナイテッドベジーズ (注)3	東京都港区	74	青果等の販売	(所有) 66.93 (66.93)	役員の兼任及び営業上の取引等
(株)華屋与兵衛	東京都港区	100	和食専門店 「華屋与兵衛」等 の経営	(所有) 100.00	営業上の取引及び資金援助等
(株)G F F (注)2 (注)3	東京都港区	10	食品の製造	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任・営業上の取引及び資金援助等
(株)TRファクトリー (注)3	東京都港区	10	食品の製造	(所有) 100.00 (100.00)	営業上の取引及び資金援助等
(株)マルヤ (注)3	埼玉県 春日部市	10	スーパーマーケット 「マルヤ」等の経営	(所有) 100.00 (100.00)	営業上の取引及び資金援助等
Pocino Foods Company (注)3	米国 カリフォル ニア州	1,243 千米ドル	食肉加工・販売	(所有) 100.00 (100.00)	—
(株)日本S S (注)3	東京都港区	10	食料品等販売	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任・営業上の取引及び資金援助等
ヤマトモ水産食品(株) (注)3	宮城県 塩釜市	10	食品製造・販売	(所有) 100.00 (100.00)	営業上の取引及び資金援助等
(株)マルエイ (注)3	千葉県 市原市	30	スーパーマーケット 「マルエイ」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	営業上の取引及び資金援助等
(株)日本リテールホールディングス	東京都港区	10	小売事業統括	(所有) 100.00	役員の兼任・営業上の取引及び資金援助等
(株)輝 (注)3	北海道 札幌市	3	介護事業	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任・営業上の取引及び資金援助等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(株)尾張屋 (注) 3	千葉県 木更津市	31	スーパーマーケット 「VERY FOODS」の 経営	(所有) 100.00 (100.00)	営業上の取引
Zensho USA Corporation	米国 カリフォル ニア州	10 千米ドル	米州事業統括	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)ゼンショーファクトリーホール ディングス	東京都港区	60	製造会社統括	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)日本アグリネットワーク	東京都港区	10	食品の製造・販売	(所有) 100.00	役員の兼任・営 業上の取引及び 資金援助等
(株)善祥カフェ (注) 3	東京都港区	10	カフェ 「モリバコーヒー」等 の経営	(所有) 100.00 (100.00)	営業上の取引及 び資金援助等
(株)ゼンショー・クーカ	東京都港区	375	金融商品取扱業	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)日本介護ホールディングス	東京都港区	10	介護事業統括	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)日本ダイニングホールディング ス	東京都港区	10	ファストフードサー ビス統括	(所有) 100.00	役員の兼任・営 業上の取引及び 資金援助等
(株)瀬戸うどん (注) 3	東京都港区	10	セルフサービスうどん 「瀬戸うどん」等の 経営	(所有) 100.00 (100.00)	営業上の取引及 び資金援助等
(株)久兵衛屋 (注) 3	東京都港区	10	打ちたてうどんと揚げ たて天ぷら「久兵衛 屋」の経営	(所有) 100.00 (100.00)	営業上の取引及 び資金援助等
(株)フレッシュコーポレーション (注) 3	群馬県 太田市	100	スーパーマーケット 「アバンセ」等の経営	(所有) 100.00 (100.00)	営業上の取引
Advanced Fresh Concepts Corp. (注) 2	米国 カリフォル ニア州	100 千米ドル	テイクアウト寿司店 (直営・FC)の経営	(所有) 100.00	役員の兼任
泉膳(中国)投資有限公司 (注) 2	中国上海市	426,908 千元	中国会社統括	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
その他49社					
持分法適用関連会社					
MARUI Wasabi, Inc. (注) 3	米国 カリフォル ニア州	43 千米ドル	粉わさびの製造	(所有) 50.00 (50.00)	—

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有であり内数となっております。

4. (株)はま寿司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	124,238百万円
	(2) 経常利益	6,226百万円
	(3) 当期純利益	3,638百万円
	(4) 純資産額	10,768百万円
	(5) 総資産額	40,321百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
外食事業	11,707	(50,322)
小売事業	814	(2,360)
合計	12,521	(52,682)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)は、()外数で記載しております。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,644名増加しております。これは主に、Advanced Fresh Concepts Corp. 他の新規連結及び海外事業における店舗数の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
622 (158)	37.4	7.5	6,100

- (注) 1. 従業員数には当社から他社への出向者751名を除き社外からの出向者45名を含めております。
 2. パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)は、2019年3月における人員を()外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 当社のセグメントは「外食事業」のみのため、セグメント別情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはゼンショー従業員組合Z E A Nがあります。労使関係は、極めて協力的かつ円満な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念の下に、フード業を幅広く展開し、「世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供する」という使命を持って、グローバルな展開を行っております。安全で質の高い商品とサービスをお客様に提供するため、メニューの開発から食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程を自ら企画・設計し、一貫してコントロールするMMD（マス・マーチャンダイジング・システム）の構築に努めております。

MMDを実践することで、より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に利用していただける店舗づくりを実現し、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

(3) 対処すべき課題

①MMD（マス・マーチャンダイジング・システム）の進化

当社グループは、お客様に安全でおいしい商品を安心してお召し上がりいただくために、MMDによる安全性の確保を継続するとともに、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。今後も、更なる強化によって食材の安全性の追求と商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

②食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、グループの「食の安全」に責任を負うグループ食品安全保証本部において、店舗における衛生管理の徹底、食材のトレーサビリティの確立、食材の品質検査等の強化を行い、食の安全の追求を行ってまいります。

③ブランドの進化

当社グループは、全業態においてQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、すべてのお客様により快適な空間でお食事をお召し上がりいただけるよう、ユニバーサルデザインの店舗作りの推進や、お客様の多様なニーズにお応えできる商品を導入することなどにより、ブランドの進化に努めてまいります。

④出店及びM&Aによる成長

国内外において業態の収益力を高め、積極的な出店を継続してまいります。また、M&Aの活用によるMMDの更なる強化を図ってまいります。

⑤人財の採用と育成

国内外のフード業におきましては、人財リソースの不足、他の企業との競争激化などの難題を抱えており、当社グループにおきましても人財採用ならびに人財育成は重要な経営課題と認識しております。当社グループといたしましては、当社グループの理念に共鳴する優秀な人財を確保し、持続的な成長を支える人財を育成すべく採用活動及び研修活動を強化してまいります。

また、女性社員の活躍推進を含む多様な働き方の促進や、中途採用の強化、グローバル人財の採用・育成を積極的に進めてまいります。

⑥労働環境の改善

当社グループは、長時間勤務を未然に防止するため、管理システムの導入等による労務管理の徹底、マネージャー層に対するコンプライアンス教育の強化、従業員との対話機会の充実などを通じ、継続して多様な改善施策を実施してまいりました。引き続き労働環境の改善を進めてまいります。

⑦迅速な経営判断に資するシステム整備

当社グループでは、売上・在庫などの情報を収集する仕組みを構築しておりますが、国内外でグループ各社の販売拠点を拡大していく中、今後、更に情報収集・統合の効率化を進め、経営陣の迅速な判断に資するシステムと体制の構築に取り組んでまいります。

⑧人工知能（A I）などを利用した業務効率化と自動化

現在、第4次産業革命とも呼ばれる人工知能（A I）・ロボット等の技術革新やデータ活用により、定型労働に加えて非定型労働においても省人化が進展しております。当社グループにつきましても、店舗、工場、物流などの各工程において、積極的に人工知能（A I）・ロボット等を取り入れ、業務の効率化・自動化を推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の経営判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 食品の安全管理について

当社及び当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜などによって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害について

当社及び当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風などの自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗の賃借物件への依存について

当社及び当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店政策・店舗展開について

当社及び当社グループでは、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況などから売上予測を行い、賃借料などの条件を検討した上で出店地の選定を行っておりますが、出店条件に合致した物件が減少し出店計画に変更が生じる場合や、立地環境の変化などの理由により当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外展開におけるカントリーリスクについて

当社及び当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかしながら、海外子会社の展開国における、政情、経済、法規制、ビジネス慣習などの特有なカントリーリスクにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人財の確保について

当社及び当社グループにとって、お客様に満足していただける店舗オペレーションを維持していくために、人財の確保は重要な経営課題となっております。そのため、従業員にとって働きやすい職場環境の維持による人財の確保に注力しておりますが、今後、労働需給バランスの悪化などによって十分な人財確保ができない場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

当社及び当社グループは、お客様、従業員、株主の皆様に関する多くの個人情報を保有しております。情報の管理については厳正に行い、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、これらの個人情報が外部へ流出した場合には、当社グループのイメージ及び社会的信用の失墜、対応費用の発生などにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)情報システムへの依存について

当社及び当社グループは、店舗運営、食材などの仕入れ、配送などの主要業務を情報システムに依存しております。コンピュータウイルスやサイバー攻撃など悪意のある攻撃に対し、適切に防止策を実施しておりますが、これらの攻撃などにより情報システムに様々な障害が生じた場合には、効率的な運営の阻害や重要なデータの喪失などが発生する事により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)原材料の調達及び価格変動について

当社及び当社グループが使用する食材は多岐に渡るため、原材料産地の開拓や分散調達などのリスクヘッジを実施しておりますが、BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生、為替相場の変動などにより、原材料などの調達不安や価格高騰が発生した場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)法的規制について

当社及び当社グループでは、会社法、税法などの一般的な法令に加え、食品衛生法、労働関係法、環境関連法令など店舗の営業にかかわる国内外の各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)M&Aについて

当社及び当社グループは、これまで新規出店とともに、M&Aにより業容を拡大してまいりました。M&Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初期待した利益や効果をあげられない可能性があります。また、M&A後に、偶発債務の発生や未認識の債務などが判明する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)金利上昇について

当社及び当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M&A資金などの一部を金融機関からの借入などにより調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)減損会計について

当社及び当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)風評について

当社及び当社グループは、法令遵守違反などの不適切な行為が発生した場合は、速やかに適切な対応を図ってまいります。当社グループに対する悪質な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込みなどにより発生・流布した場合は、それが正確な事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)訴訟について

当社及び当社グループは、事業の遂行に関して、訴訟および規制当局による様々な法的手続きの対象になる可能性があります。現在までのところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟などは提起されておりませんが、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟などが発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) コンプライアンスについて

当社及び当社グループは、透明性のある誠実な企業グループを目指し、コンプライアンス意識の徹底と定着に継続的に取り組んでおります。この取り組みにおいては、「グループリスク管理規程」及び「グループコンプライアンス規程」を定め、グループの様々なリスクを網羅的かつ適切に認識し、管理すべきリスクの選定を行い、管理担当部門を定め、リスク・コンプライアンス管理体制の整備・充実を図っております。また、規程に基づいたグループ内の様々なリスクを統括的に管理するため「総合リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、管理担当部門のリスク対策実施状況の点検を行うことにより、迅速かつ適切に対応しております。しかしながら、役職員個人による法令違反などコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日）におけるわが国経済は、国外では貿易摩擦の激化、欧州でのブレグジットをめぐる混乱が続き、国内では雇用環境の改善が見られるものの、大規模な自然災害が多発し、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は103.4%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は100.3%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は101.3%となりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、400店舗出店、99店舗退店及びAdvanced Fresh Concepts Corp.（以下「AFC」という）を子会社化した結果、9,509店舗（FC4,222店舗含む）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,076億79百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益188億34百万円（同6.9%増）、経常利益182億11百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益99億24百万円（同24.0%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

a. 外食事業

外食事業の当連結会計年度の売上高は5,246億37百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は186億95百万円（同10.9%増）となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は、以下の通りであります。

（牛丼カテゴリー）

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、126店舗出店、33店舗退店した結果、2,891店舗となりました。内訳は、「すき家」1,931店舗、「なか卯」456店舗（FC11店舗含む）等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとして、「お好み牛玉丼」（並盛税込500円）、「白髪ねぎ牛丼」（並盛税込500円）、食ベラー・メンマ牛丼（並盛税込500円）、豚生姜焼き丼（並盛税込550円）等を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、さらなる品質管理の徹底と店舗水準の向上に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する丼ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、2,143億90百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、20店舗出店、16店舗退店した結果、1,374店舗(FC79店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するファミリーレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スープバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピールできるよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,293億26百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、34店舗出店、10店舗退店した結果、777店舗(FC1店舗含む)となりました。

株式会社はま寿司が経営する100円寿司チェーンの「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,398億37百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、AFCを子会社化した結果、220店舗出店、34店舗退店し、4,329店舗(FC4,131店舗含む)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ及びAFC等であります。なお、AFCにつきましては、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しており、2018年11月16日付で株式取得を行い子会社化いたしております。

以上の結果、その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、410億83百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

b. 小売事業

小売事業の当連結会計年度の売上高は、830億42百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は1億38百万円(同81.7%減)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

当連結会計年度末における資産は3,777億79百万円となり、前連結会計年度末から824億62百万円増加いたしました。これは主に、M&Aに伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加、現金及び預金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は2,906億96百万円となり、前連結会計年度末から775億83百万円増加いたしました。これは主に、劣後特約付ローン及び無担保社債発行に伴う有利子負債の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は870億83百万円となり、前連結会計年度末から48億78百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	261億42百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	331億29百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521億43百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	503億円
現金及び現金同等物の期末残高	572億40百万円
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	△190億14百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費による増加、劣後特約付ローン及び無担保社債発行に伴う有利子負債の増加があった一方、新規出店に伴う有形固定資産の取得及びAFCの株式取得による支出を行った結果、当連結会計年度末には期首対比310億97百万円増加し、572億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費等により、331億29百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う有形固定資産の取得及びAFCの株式取得等により、521億43百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付ローン及び無担保社債発行に伴う有利子負債の増加等により、503億円の資金の増加となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。
フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
外食事業	68,661	107.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
外食事業	524,637	105.9
小売事業	83,042	99.5
合計	607,679	104.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高6,076億79百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益188億34百万円(同6.9%増)、経常利益182億11百万円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益99億24百万円(同24.0%増)となりました。

外食産業におきましては、個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

また、外食事業の当連結会計年度の売上高は5,246億37百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は186億95百万円(同10.9%増)、小売事業の当連結会計年度の売上高は、830億42百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は1億38百万円(同81.7%減)となりました。

当連結会計年度末における資産は3,777億79百万円となり、前連結会計年度末から824億62百万円増加いたしました。これは主に、M&Aに伴う有形固定資産及び無形固定資産の増加、現金及び預金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は2,906億96百万円となり、前連結会計年度末から775億83百万円増加いたしました。これは主に、劣後特約付ローン及び無担保社債発行に伴う有利子負債の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は870億83百万円となり、前連結会計年度末から48億78百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費等により331億29百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが新規出店に伴う有形固定資産の取得及びAFCの株式取得等により521億43百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが劣後特約付ローン及び無担保社債発行に伴う有利子負債の増加等により503億円の資金の増加となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より310億97百万円増加し、572億40百万円となりました。

当面の設備投資及び株主還元などは自己資金で賄う予定であります。当社グループのMMD(マス・マーチャンダイジング・システム)に組み込むことによりグループシナジーを生み、新たな収益の源泉となり、企業価値向上に貢献していくとの判断から、M&A等の投資の検討も常に行っており、金融機関からの借入等による資金調達も併せ対応していくこととしております。

当社の発行登録予備格付は、(株)日本格付研究所(JCR)からBBB格を取得しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

当社グループは今後も、世界中の全ての人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供する企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上及び競争力のある業態の積極的な出店を行い、各業態のブランド進化を推進してまいります。また、グループシナジーの追求として食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うMMDによる商品クオリティの向上とコスト改善を継続的に行ってまいります。

③ 2020年3月期を含む3ヵ年を対象とした中期経営計画を下記の通り策定しております。

(億円未満切捨て)

	2019年 3月期	2020年 3月期		2021年 3月期		2022年 3月期	
	実績	計画	対前年	計画	対前年	計画	対前年
売上高 (対売上高%)	6,076	6,613	+536 (+8.8%)	6,896	+282 (+4.3%)	7,217	+321 (+4.7%)
営業利益 (利益率・ 対売上高%)	188 (3.1%)	238 (3.6%)	+50 (+26.6%)	269 (3.9%)	+31 (+13.0%)	307 (4.3%)	+38 (+14.2%)
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率・ 対売上高%)	99 (1.6%)	104 (1.6%)	+5 (+5.4%)	120 (1.7%)	+15 (+15.2%)	145 (2.0%)	+24 (+20.5%)

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、連結子会社である株式会社ジョリーパスタを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、お客様の多様なニーズにお応えするために、31,448百万円の設備投資を実施致しました。

そのうち主なものとしては、牛丼カテゴリーで111億33百万円、レストランカテゴリーで51億71百万円、ファストフードカテゴリー71億6百万円、その他カテゴリーで70億88百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資額には有形固定資産の他、差入保証金への投資が含まれております。

なお、資産については、事業セグメントに配分していないため、カテゴリー別に記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	カテゴリーの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区)	その他カテゴリー	管理本部他	4,973	35	4,779 (66,893)	7,027	896	17,712	702
工場 4箇所	その他カテゴリー	製造設備	2,029	57	571 (40,680)	5	42	2,706	78

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)を含んでおります。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	カテゴリーの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱すき家本 部及び ㈱九州すき 家他地域 会社8社	店舗他 (1,931店舗)	牛丼 カテゴリー	販売設備他	17,489	0	— (—)	2,379	1,733	21,602	17,531
㈱ココス ジャパン	店舗他 (591店舗)	レストラン カテゴリー	販売設備他	10,826	1,839	836 (9,059)	11	1,062	14,575	6,253
㈱ジョリー パスタ	店舗他 (250店舗)	レストラン カテゴリー	販売設備他	2,709	2	2,986 (23,816)	866	164	6,729	2,101
㈱はま寿司	店舗他 (501店舗)	ファスト フード カテゴリー	販売設備他	11,166	0	— (—)	1,869	8,219	21,256	13,689

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の他、土地及び建物は賃借によっております。なお、年間賃借料は52,716百万円であります。

3. 上記の他、厨房設備を中心にリース契約を結んでおります。なお、リース料は年間2,303百万円であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数には、パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)を含んでおります。

6. ㈱九州すき家等各すき家地域会社の固定資産は、㈱すき家本部で一括所有、管理しております。また店舗数及び従業員数は、各すき家地域会社及び㈱すき家本部の合計を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び重要な改修計画

会社名	事業所名	カテゴリーの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱すき家本部 及び㈱九州す き家他地域会 社8社	店舗	牛井 カテゴリー	販売設備	3,612	－	自己資金 及び借入金	2019年4月	2020年3月	22店
㈱ココス ジャパン	店舗	レストラン カテゴリー	販売設備	2,800	－	自己資金 及び借入金	2019年4月	2020年3月	2店
㈱はま寿司	店舗	ファストフード カテゴリー	販売設備	7,045	－	自己資金 及び借入金	2019年4月	2020年3月	30店
泉盛餐飲(上 海)有限公司等	店舗	牛井 カテゴリー	販売設備	2,638	－	自己資金 及び借入金	2019年4月	2020年3月	108店

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 今後の出店計画

当連結会計年度末における出店計画は以下のとおりであります。

カテゴリーの名称	合計
牛井カテゴリー	202店舗
ファストフードカテゴリー	53店舗
レストランカテゴリー	39店舗
小売事業	1店舗
その他カテゴリー	330店舗
合計	625店舗

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,640,445	149,640,445	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	149,640,445	149,640,445	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年3月17日 (注)1	1,040	149,640	—	23,470,205	—	23,392,665

(注) 1 株式会社華屋与兵衛との株式交換に伴う新株発行によるものです。

発行価格 1,425円
資本組入額 —

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	26	616	212	100	138,891	139,870	—
所有株式数(単元)	—	125,771	10,025	549,585	90,223	592	719,838	1,496,034	37,045
所有株式数の割合(%)	—	8.4	0.7	36.7	6.0	0.0	48.1	100.0	—

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式4,251,546株がそれぞれ42,515単元及び46株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番1号	52,307	35.98
小川 賢太郎	神奈川県横浜市戸塚区	3,162	2.17
小川 一政	神奈川県横浜市戸塚区	3,160	2.17
小川 洋平	神奈川県横浜市戸塚区	3,160	2.17
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,741	1.89
ゼンショーグループ社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	2,695	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,828	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,827	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,405	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,212	0.83
計	—	73,503	50.56

(注) 1. 合同会社日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎及び、二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

3. 上記のほか当社所有の自己株式4,251千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,251,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,351,900	1,453,519	同上
単元未満株式	普通株式 37,045	—	同上
発行済株式総数	149,640,445	—	—
総株主の議決権	—	1,453,519	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目 18番1号	4,251,500	—	4,251,500	2.84
計	—	4,251,500	—	4,251,500	2.84

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月7日)での決議状況 (取得期間 2019年2月8日～2019年3月22日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	781,900	1,999,804,294
残存決議株式の総数及び価額の総額	218,100	195,706
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.8	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	21.8	0.0

(注) 当該決議による自己株式の取得は、2019年3月22日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	183	424,882
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,251,546	—	4,251,546	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、積極的な業容の拡大と内部留保金の充実を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

上記方針に従い、当事業年度における配当は、1株につき中間配当9円、期末配当9円、年間配当18円を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規店舗と既存店の改装等への設備投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月7日 取締役会決議	1,315	9
2019年6月21日 定時株主総会決議	1,308	9

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

1. コーポレート・ガバナンスの体制に関する基本的考え方

当社の使命は、「世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を手軽な価格で提供する」ことでもあります。そのため、消費者の立場に立ち、安全性と品質に全ての責任を負い、食に関わる全プロセスを自ら企画・設計し、全地球規模の卓越したMMD(マス・マーチャダイジング)システムをつくり運営しております。この使命を共有し合ったメンバーによって、機能的かつ有機的な組織を形成し、維持してまいります。

2. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 「ゼンショーグループ憲章」を制定し、全役職員による法令及び定款並びに社内規程の遵守の徹底を図る。

ロ. 各業務担当取締役及び執行役員は、自らが担当する業務部門でのコンプライアンスリスクを分析し、その対策を実施する。

ハ. 「総合リスク管理・コンプライアンス委員会」は、グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、審議結果を取締役会及び監査等委員会に報告する。グループのコンプライアンス上の問題点について従業員が情報提供を行う「ゼンショーグループホットライン」を設置する。

ニ. 事業活動全般の業務運営状況を把握し、その活動の適法性や健全性を確保するため、内部監査部門による監査を継続的に行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 「グループリスク管理規程」を定め、グループの様々なリスクを網羅的かつ適切に認識し、管理すべきリスクの選定を行い、管理担当部門を定め、リスク管理体制の整備・充実を図る。また、予期せぬリスクが発生することを十分認識し、新たに生じた重大なリスクについては、取締役会または代表取締役が、すみやかに管理担当部門を選定し、迅速かつ適切に対応する。

ロ. 規程に基づいたグループ内の様々なリスクを統括的に管理するため「総合リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、管理担当部門のリスク対策実施状況の点検を行うことにより、有効性を確保する。

ハ. 「食の安全・安心」「コンプライアンス」「情報セキュリティ」に係るリスク及びその他の選定されたリスクは、管理担当部門がリスク対策を策定する。また、リスクが顕在化した場合、管理担当部門は迅速かつ適切な対応を行い、結果を「総合リスク管理・コンプライアンス委員会」に報告し、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては適宜、取締役会に報告し、必要な指示を受ける。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役の職務執行に係る情報については、「取締役会規程」「文書管理規程」の定めるところに従い、適切に保存し管理する。

ロ. 取締役は、これらの情報の保存・管理及び保全体制の整備が適正に行われていることを確認する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 中期経営計画及び年度経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、迅速な判断や意思決定を行えるよう、日次・月次・四半期業務管理を徹底し、目標の進捗状況を明確にする。

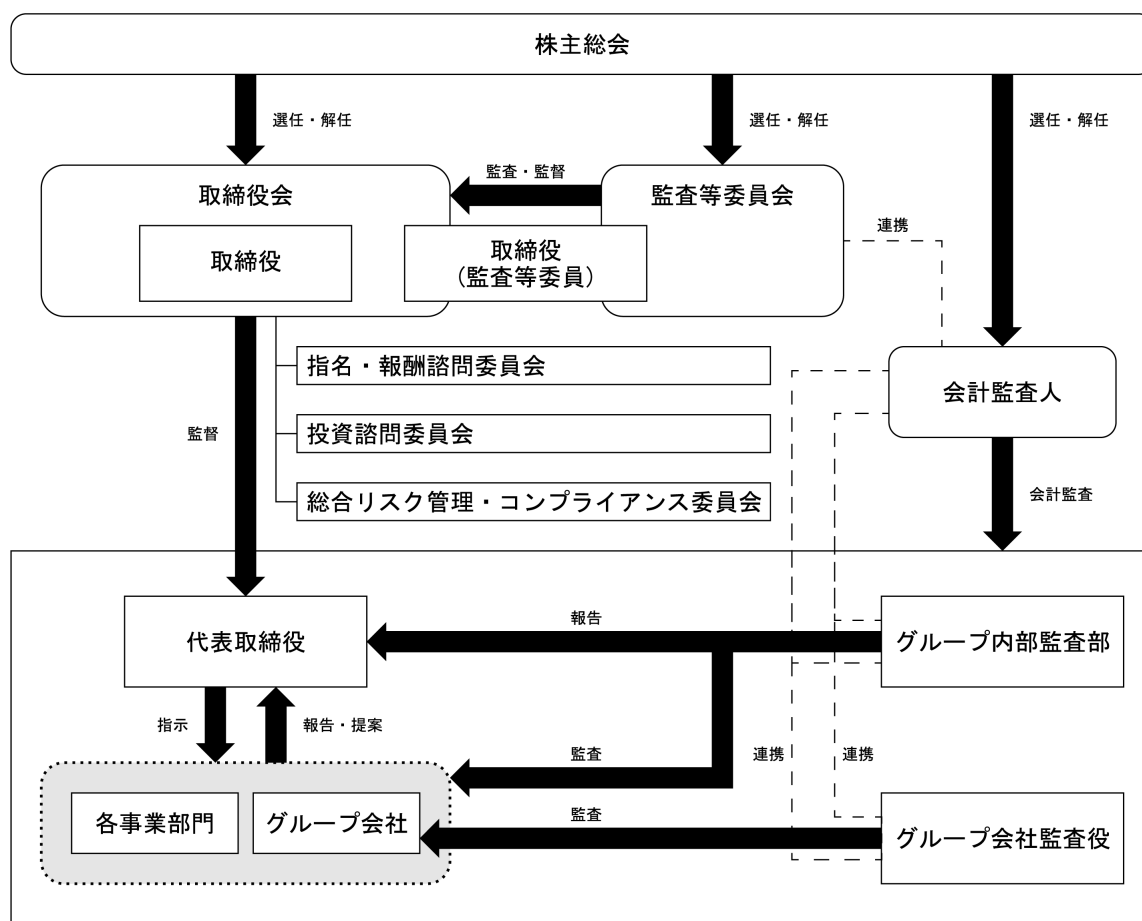
ロ. 意思決定のプロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、社長決裁事項で当社及びグループの経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、担当取締役及び執行役員との協議に基づいて執行決定を行い、これを適宜取締役会に報告する。

- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 「ゼンショーグループ憲章」は、当社及び子会社の全役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。
 - ロ. 当社は、持株会社としてゼンショーグループ全体の視野から業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の状況に応じた管理を行う。また、当社のグループ会社統括管理部門が担当窓口となり、子会社から定期的または随時、整備状況の報告を受ける。
 - ハ. 当社から子会社に対し役職員を派遣するとともに、子会社の業務の執行状況を把握し、事業活動の有効性を確認する。
 - ニ. 内部監査部門が定期的または随時、グループ会社を監査するとともに、その状況を当社代表取締役役へ適時報告する。
- (f) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- イ. 財務報告の信頼性を確保することが、グループ活動の信用の維持・向上に必要不可欠であることを認識し、財務報告に係る内部統制活動の重要性をゼンショーグループ全体に徹底する。
 - ロ. 「財務報告に係る内部統制についての評価計画書」を年度単位で作成し、グループ会社全体で連携して、連結ベースの財務報告における内部統制の整備を進める。
 - ハ. 財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況については、内部統制評価責任部門が、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、業務運営の適切性を検証する。
- (g) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人(以下、補助使用人等という。)に関する事項及び補助使用人等の他の取締役からの独立性並びに指示の実効性の確保に関する事項
- イ. 監査等委員会監査の実効性確保の観点から、補助使用人等として必要な人員を選任し、体制の充実を図る。
 - ロ. 補助使用人等は、独立性確保の観点から監査等委員会の指揮の下で職務を遂行する。
 - ハ. 補助使用人等の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査等委員会の同意を要する。
- (h) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
- イ. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「ゼンショーグループホットライン」への通報状況等を、監査等委員会にすみやかに報告する。
 - ロ. 前項の当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項を発見した使用人は、監査等委員会に直接報告することができ、この報告は「グループ内部通報規則」に基づいて対応する。なお、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。
 - ハ. 監査等委員会は、内部監査部門との監査計画、監査結果等の相互開示により情報の共有化と効率化を図る。
- (i) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
 - ロ. 監査等委員会は、その職務の執行に関して、独自に専門の弁護士や会計士等から助言を受けた場合は、それにより生じた費用を会社に請求することができる。
 - ハ. 監査等委員会は、必要があると認めるときは、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人に対し報告を求め、重要な会議に出席し、書類の閲覧をすることができる。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2019年6月21日開催の第37回定時株主総会決議に基づき、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行いたしました。移行の理由は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに意思決定と業務執行の更なる迅速化を実現するためであります。

その体制の概要は次の通りです。



(a) 取締役会

当社の取締役会は、2019年6月24日現在、取締役(監査等委員である取締役を除く。)12名、監査等委員である取締役4名の計16名、うち社外取締役6名で構成されております。取締役会の構成員の氏名は、後記

(2)「役員の状況」①役員一覧に記載の通りです。議長は代表取締役会長兼社長兼CEO 小川賢太郎が務めております。取締役会は原則月1回開催し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監視・監督しております。

(b) 監査等委員会

当社の監査等委員会は、2019年6月24日現在、4名(うち社外取締役3名)の監査等委員で構成されております。監査等委員会の構成員の氏名は、後記(2)「役員の状況」①役員一覧に記載の通りです。委員長は社外取締役(常勤監査等委員) 渡辺秀雄が務めております。

監査等委員会は、取締役会から独立した機関として、取締役の職務の執行、グループの内部統制システムの構築・運用状況等について、適法性・妥当性の観点から監査を実施しています。また、取締役会やその他重要な会議への出席、決裁書類等の重要書類の閲覧を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況の監督機能を担っています。

(c) 会計監査人

当社は、会計監査人としてPwCあらた有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、戸田栄、鶴飼千恵の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士試験合格者7名、その他7名となっております。

(d) 指名・報酬諮問委員会

当社は、2019年6月21日付をもって、取締役候補者及び監査等委員取締役候補者の指名並びに取締役候補者の報酬の決定プロセスの透明性、客観性を高めるために、指名・報酬諮問委員会を設置しました。同諮問委員会は、取締役会の諮問機関と位置付けています。指名・報酬諮問委員会は、小川洋平取締役(委員長)、安藤隆春社外取締役、宮嶋之雄社外取締役監査等委員の3名で構成されています。

(e) 投資諮問委員会

当社は、従来よりM&A・増資・会社設立等の投資案件を審議するための投資委員会を設置していましたが、2019年6月21日付をもって、投資諮問委員会に名称を改め、取締役会の諮問機関であることを明確にいたしました。投資諮問委員会は、竹井功一専務取締役(委員長)、小川一政常務取締役、小川洋平取締役ほか管理部門を担当する執行役員等の計7名で構成されています。

(f) 総合リスク管理・コンプライアンス委員会

当社は、従来より当社及びグループのリスク管理とコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するための総合リスク管理・コンプライアンス委員会を設置していましたが、2019年6月21日付をもって、取締役会の諮問機関であることを明確にいたしました。同委員会は、毎月開催し、当社及びグループのリスク管理状況とコンプライアンス状況について点検・モニタリングを行い、改善指導をしております。これらの状況については定期的に取締役会及び監査等委員会へ報告しております。総合リスク管理・コンプライアンス委員会は、國井義郎常務取締役(委員長)、平野誠取締役、江藤尚美取締役ほか関連部門を担当する執行役員等の計11名で構成されています。

③ 企業統治に関するその他の事項

1. 責任限定契約の概要

当社と社外取締役(常勤を除く。)は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)については1,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額、監査等委員である社外取締役にについては500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

2. 取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

3. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

4. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境の整備を行うことを目的とするものであります。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼 社長兼 CEO	小川 賢太郎	1948年7月29日生	1982年6月 1988年12月 2000年9月 2007年6月 2009年6月 2011年10月 2012年12月 2013年12月 2014年4月 2014年11月 2017年1月	当社設立 代表取締役社長 (有)日本クリエイト設立(現 合同会社日本クリエイト)代表社員(現任) (株)ココスジャパン取締役会長 (株)サンデーサン(現 (株)ジョリーパスタ)取締役会長 当社代表取締役会長兼社長(現任) (株)ゼンショー(現 (株)すき家本部)代表取締役社長 (株)マルヤ取締役会長 (株)日本リテールホールディングス代表取締役社長 (株)ゼンショー(現 (株)すき家本部)代表取締役会長 (株)すき家本部取締役会長 国民生活産業・消費者団体連合会会長(現任)	(注) 2	3,162
専務取締役 SM戦略 室長 兼 渉外本部 管掌	竹井 功一	1943年10月19日生	1967年4月 1992年10月 1998年6月 1999年6月 2001年6月 2005年6月 2008年2月 2009年2月 2013年6月 2015年3月 2015年6月 2017年8月 2019年2月	住友金属工業(株)(現新日鐵住金(株))入社 同社国際企画部長 同社取締役支配人 同社常務執行役員 小倉興産(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社入社 執行役員グループ企画本部長 当社常務執行役員グループ企画本部長 当社常務取締役グループ企画本部長 (株)ユナイテッドベジーズ代表取締役社長 当社常務取締役グループ企画本部管掌 当社専務取締役グループ企画本部管掌 当社専務取締役SM戦略室長兼渉外本部管掌(現任) (株)ユナイテッドベジーズ代表取締役会長(現任)	(注) 2	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	小川 一政	1977年4月17日生	2001年4月 2003年6月 2006年5月 2007年6月 2008年6月 2009年6月 2011年11月 2013年1月 2014年2月 2014年6月 2015年1月 2016年3月 2018年7月 2019年5月	日商エレクトロニクス㈱入社 ㈱日本クリエイト(現 合同会社日本クリエイト)業務執行社員(現任) 当社入社 関連企業室マネジャー 当社海外事業部マネジャー 当社グループ経営企画室ゼネラルマネジャー(海外担当) 当社取締役 ㈱ゼンショー(現 ㈱すき家本部)取締役 当社取締役グローバル事業推進本部長 当社取締役グローバル事業推進本部長兼グループMD本部管掌 当社常務取締役グローバル事業推進本部長兼グループMD本部管掌 当社常務取締役グローバル事業推進本部長兼グループBB本部長 当社常務取締役グローバル事業推進本部長 当社常務取締役グループマーチャンダイジング本部長 ㈱日本ダイニングホールディングス代表取締役社長 当社常務取締役(現任) ㈱すき家本部代表取締役社長(現任)	(注)2	3,160
常務取締役 グループ 人事本部長	國井 義郎	1950年5月22日生	1973年4月 1988年11月 1993年2月 2001年4月 2003年7月 2007年10月 2010年7月 2011年6月 2013年6月 2013年7月 2015年1月 2015年6月	松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)入社 同社人事部人材開発課長 同社労政部労政課長 同社グループ採用センター所長 同社グループ人事・総務センター所長 松下エクセルスタッフ㈱(現パナソニックエクセルスタッフ㈱)代表取締役社長 当社入社執行役員 当社執行役員グループ人事本部長 当社取締役グループ人事本部長 当社取締役グループ人事・総務本部長 当社取締役グループ人事本部長 当社常務取締役グループ人事本部長(現任)	(注)2	16
常務取締役	今村 昌志	1957年1月8日生	1979年4月 2009年6月 2011年8月 2012年4月 2014年7月 2015年4月 2019年2月 2019年6月	ソニー㈱入社 同社業務執行役員SVP パーソナルイメージング&サウンド事業本部長 同社ホームエンタテインメント事業本部長 同社ホームエンタテインメント&サウンド事業本部長 同社グループ役員 ソニービジュアルプロダクツ㈱代表取締役社長 同社執行役員EVP 生産・物流・調達・品質・環境担当、エンジニアリングプラットフォーム担当 当社入社常務執行役員 ㈱ゼンショーファクトリーホールディングス代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 グループ 食品安全保証本部長	平野 誠	1958年12月2日生	1982年4月 2001年4月 2004年4月 2004年6月 2005年11月 2006年5月 2006年10月 2010年10月 2012年9月 2013年7月 2014年4月 2015年7月 2016年11月 2018年4月 2019年2月	ネスレ日本㈱入社 ネスレビューリナペットケア㈱代表取締役 役社長 当社入社 当社取締役 当社取締役食品安全追求室長 ㈱コスジャパン監査役 当社取締役食品安全追求本部管掌 当社取締役グループCC本部長 当社取締役グループCC本部長兼 食品安全追求本部長兼フェアトレード 部管掌 当社取締役食品安全追求本部長兼フェア トレード部管掌 ㈱GFF代表取締役社長 当社取締役グループ食品安全追求本部 管掌兼フェアトレード部管掌 当社取締役フェアトレード部管掌 当社取締役 当社取締役 ㈱ゼンショーファクトリーホールディ ングス代表取締役社長 当社取締役グループ食品安全保証本部長 (現任)	(注)2	16
取締役 グループ 総務本部長	江藤 尚美	1956年5月2日生	1979年4月 2004年11月 2007年7月 2009年3月 2011年9月 2014年2月 2014年6月 2015年1月	㈱ブリヂストン入社 同社広報・宣伝部長 同社コーポレート・コミュニケーション 本部長 同社執行役員 総務・コーポレート・コ ミュニケーション担当 同社執行役員環境担当 当社入社執行役員グループCC本部長 当社取締役グループCC本部長 当社取締役グループ総務本部長(現任)	(注)2	7
取締役 グループ 経営戦略 本部長 兼 フェアトレード部 管掌	小川 洋平	1979年8月30日生	2004年4月 2016年6月 2016年11月 2017年6月 2017年9月 2018年11月 2019年5月	財務省入省 当社入社経営戦略室長 当社執行役員グループ経営戦略本部長 当社執行役員グループ経営戦略本部長 兼フェアトレード部管掌 当社取締役グループ経営戦略本部長兼 フェアトレード部管掌 当社取締役グループ経営戦略本部長兼 会長室長兼フェアトレード部管掌 当社取締役グループ経営戦略本部長兼 会長室長兼フェアトレード部管掌 Advanced Fresh Concepts Corp. 取締役 会長(現任) 当社取締役グループ経営戦略本部長兼 フェアトレード部管掌(現任)	(注)2	3,160
取締役 グループIT技術本部長	野々下 信也	1954年5月2日生	1979年4月 2005年1月 2007年4月 2018年11月 2019年6月	日本アイ・ビー・エム㈱入社 同社システム製品事業System i 事業部 長 当社入社執行役員グループIT本部長 当社執行役員グループIT技術本部長 当社取締役グループIT技術本部長(現 任)	(注)2	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	萩原 敏孝	1940年6月15日生	1969年12月 ㈱小松製作所入社 1990年6月 同社取締役 1995年6月 同社常務取締役 1997年6月 同社専務取締役 1999年6月 同社代表取締役副社長 2003年6月 同社代表取締役会長 2004年11月 公益財団法人財務会計基準機構理事 2007年6月 ㈱小松製作所相談役・特別顧問 2009年6月 ヤマトホールディングス㈱社外取締役 (現任) 2010年6月 当社取締役(現任) 2010年6月 日本精工㈱社外取締役 2011年6月 ㈱小松製作所特別顧問 2013年6月 ㈱小松製作所顧問(現任) 2013年6月 日野自動車㈱社外監査役 2014年6月 ㈱高松コンストラクショングループ社 外取締役(現任) 2014年11月 学校法人早稲田大学理事(現任) 2015年6月 日野自動車㈱社外取締役(現任)	(注)2	3
取締役	伊東 千秋	1947年10月10日生	1970年4月 富士通㈱入社 2001年4月 同社パーソナルビジネス本部長 2002年6月 同社執行役パーソナルビジネス本部長 2003年4月 同社経営執行役常務プラットフォーム ビジネス企画本部長 2004年6月 同社取締役専務プロダクト部門担当 2006年6月 同社代表取締役副社長 2008年6月 同社取締役副会長 2010年4月 ㈱富士通総研代表取締役会長 2013年6月 日立造船㈱社外取締役(現任) 2015年6月 当社取締役(現任) ㈱オービックビジネスコンサルタント 社外取締役(現任)	(注)2	—
取締役	安藤 隆春	1949年8月31日生	1972年4月 警察庁入庁 1999年8月 警視庁公安部長 2004年8月 警察庁長官官房長 2009年6月 警察庁長官 2011年10月 警察庁退官 2013年5月 ㈱ニトリホールディングス社外取締役 (現任) 2014年6月 ㈱東横イン社外取締役(現任) 2016年6月 ㈱アミューズ社外取締役(現任) 2017年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 東武鉄道㈱社外取締役(現任)	(注)2	—
取締役 常勤監査等委員	渡辺 秀雄	1949年9月30日生	1974年4月 大和証券㈱(現 ㈱大和証券グループ本 社)入社 1993年5月 同社事業法人第三部部长 1999年4月 大和証券エスピー・キャピタル・マー ケッツ㈱(現 大和証券㈱)経営企画部長 2000年6月 同社執行役員 2004年5月 同社常務執行役員兼大和証券SMBCプリ ンシパル・インベストメンツ㈱代表取 締役兼CEO 2007年4月 同社専務取締役兼大和証券SMBCプリ ンシパル・インベストメンツ㈱代表取 締役社長 2008年10月 ㈱大和総研ホールディングス代表取締 役副社長兼㈱大和総研代表取締役副社 長兼㈱大和総研ビジネス・イノベーション 代表取締役副社長 2012年6月 当社常勤監査役 2019年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常勤監査等委員	本田 豊	1955年7月12日生	1988年3月 (株)モスフードサービス入社 2000年2月 当社入社 2000年3月 当社社長室関連事業担当部長 2001年6月 当社取締役人事教育部長 2003年4月 当社取締役グループ経営本部長 2004年3月 当社取締役すき家事業本部長 2004年8月 当社取締役グループ管理本部長兼R P P本部長 2005年7月 当社取締役グループ管理本部長兼グループ経営本部長 2006年5月 (株)ココスジャパン取締役 2007年6月 (株)サンデーサン(現 (株)ジョリーパス タ)取締役 当社取締役グループ企画本部長 2008年2月 当社取締役R P P本部長 2008年6月 当社取締役 (株)ココスジャパン代表取締役社長 2010年10月 当社常務取締役食品安全追求本部長 2011年9月 当社常務取締役 (株)なか卯代表取締役社長 2013年6月 当社常勤監査役 2019年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	43
取締役 監査等委員	竹内 康二	1944年9月3日生	1967年9月 司法試験合格 1970年4月 東京弁護士会登録 松尾翼法律事務所入所 (現 松尾総合法律事務所) 1972年4月 河合・竹内法律事務所開設(現任) (現 さくら共同法律事務所) 1986年2月 ニューヨーク州司法試験合格 1986年6月 ニューヨーク州裁判所法曹登録 1997年4月 学習院大学法学部講師 2000年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 講師 2004年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 客員教授 2006年6月 当社監査役 2015年6月 (株)ユニカフェ社外監査役(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	7
取締役 監査等委員	宮嶋 之雄	1953年4月20日生	1978年4月 日綿実業(株)(現 双日(株))入社 2004年4月 同社常務執行役員 2005年4月 双日インシュアランス(株)代表取締役社 長 2013年7月 (株)太知ホールディングス監査役 2014年7月 同社取締役管理本部長 2015年6月 同社 顧問 2016年6月 当社監査役 2017年12月 三洋貿易(株)社外取締役(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	—
計					9,605

- (注) 1. 取締役萩原敏孝、伊東千秋、安藤隆春、渡辺秀雄、竹内康二及び宮嶋之雄は社外取締役であります。
2. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 常務取締役小川一政及び取締役小川洋平は、代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎の実子であります。
5. 2019年6月21日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は6名であります。

社外取締役萩原敏孝及び社外取締役伊東千秋は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言を受けることで当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役安藤隆春は、社外取締役となること以外で直接企業経営に関与した経験はありませんが、警察庁長官をはじめ要職を歴任し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役として当社の経営全般に対して適切に監督・助言を受けられるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役監査等委員竹内康二は、弁護士として高度な専門知見を有していることから、社外取締役に選任しております。

社外取締役常勤監査等委員渡辺秀雄は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有していることから、社外取締役に選任しております。

社外取締役監査等委員宮嶋之雄は、長年にわたる経営者としての経験や経営管理業務をはじめとする多様な業務経験を通じての幅広い知識を有していることから、社外取締役に選任しております。

当社は社外取締役6名を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は「コーポレートガバナンスに関する基本方針」において「独立社外取締役の独立性基準」(※)を制定し、社外取締役を様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監督を行うことにより経営の健全化を確保しております。また、選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実務的に独立性を確保し得ない者は社外取締役として選任しておりません。

なお、当社は上記社外取締役との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役が保有する当社株式の状況は「役員の状況」に記載の通りです。

当該社外取締役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(※) a. 東京証券取引所が定める独立性基準を満たしていること

b. 誠実な人格、高い見識を有し、当社取締役会に多様な視点を取り入れる観点から、広範な知識と経験及び出身分野における実績を有すること

c. 当社グループの企業理念を十分に理解していただけること

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員でない社外取締役は、取締役会において適宜に重要な経営意思決定を行うとともに取締役の職務の執行の監督を行い、監査等委員会と情報交換・意見交換を定期的に行っております。

監査等委員会は、会計監査人の監査の独立性と適正性を監視しながら、会計監査人から監査及び四半期レビュー計画とそれらの結果報告を受領のうえ、情報交換・意見交換を行う等の連携を密にしております。また、内部監査部門及び内部統制部門とは、定期的及び必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。内部監査部門は、財務報告に係る内部統制の整備・評価及び内部監査の結果等に関して適宜情報共有を行い、相互連携の強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は取締役常勤監査等委員1名、社外取締役常勤監査等委員1名、社外取締役監査等委員2名の計4名で構成されており、補助使用人等1名を通じて、取締役の職務の執行、グループの内部統制システムの構築・運用状況等について、適法性・妥当性の観点から監査を実施しています。また、取締役会やその他の重要な会議への出席、決裁書類等の重要書類の閲覧を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役会の業務執行状況の監督機能を担っております。

社外取締役常勤監査等委員 渡辺秀雄は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識及び財務・会計に関する豊富な知識と経験を有しております。

取締役常勤監査等委員 本田豊は、当社の管理部門及びグループ会社経営における豊富な業務経験に基づいて、当社グループの業務内容について深い見識を有しております。

社外取締役監査等委員 竹内康二は、弁護士として高度な専門知見を有しております。

社外取締役監査等委員 宮嶋之雄は、長年にわたる経営者としての経験や経営管理業務をはじめとする多様な業務経験を通じての幅広い知識及び財務・会計に関する豊富な知識と経験を有しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、グループ内部監査部（グループ内部監査部長以下4名）が担当し、当社グループ全体（国内及び海外子会社）について、内部監査規程及び年間計画に基づき各子会社の業種業態、規模に応じた業務監査、内部統制監査を実施しております。監査の結果及び改善状況につきましては、適宜代表取締役へ報告しております。更に監査等委員会へも相互の連携をはかるため、報告を実施しております。その他、会計監査人と連携し、内部統制の整備・運用の強化を図っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

戸田 栄
鵜飼 千恵

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等7名、その他7名です。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」を定めており、監査法人に対して同基準に従って会計監査人の選定を行っております。当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

現会計監査人は、世界的に展開しているプライスウォーターハウスクーパースのネットワークファームであり、海外の会計や監査への知見のある人材が豊富であることから、海外事業を進めている当社にとって最適であると考えたため選定いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」を定めており、監査法人に対して同基準に従って評価を行い、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	—	65	77
連結子会社	64	—	64	—
計	129	—	129	77

当社における非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の適用に関するアドバイザリー業務、社債発行にあたってのコンフォートレター作成業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（プライスウォーターハウスクーパース）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	17
連結子会社	—	—	1	3
計	—	—	1	21

当社における非監査業務の内容は、主として海外子会社組織再編成に関する税務及び法務アドバイザリー業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主として在外子会社の税務関連業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当ありません。

（当連結会計年度）

該当ありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査計画及び報酬見積の内容並びに前年度の監査実績等を精査した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部門及び会計監査人から必要資料を入手、報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、職務の執行状況、報酬見積の算出根拠などを確認し、審議した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項に従い同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 基本方針及び報酬水準

取締役の報酬は短期のみならず、中長期的な企業価値向上を目指した経営を動機づけると共に、多様で優秀な人材を確保できる水準とし、報酬水準は同業他社及び他業種同規模他社との比較において競争力のある水準といたします。

2. 具体的方針

取締役（社外取締役、監査等委員である社外取締役を除く）の報酬の内訳は、固定報酬として月額基本報酬及び業績連動報酬として年一回の現金支給の業績連動賞与となっております。社外取締役、監査等委員である社外取締役については固定報酬として月額基本報酬のみとなっております。

2019年6月21日開催の第37回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の固定報酬及び業績連動報酬の報酬総額は年額600百万円以内とし、監査等委員である取締役の報酬総額は年額120百万円以内と決議されております。

- (a) 固定報酬は原則として各取締役（監査等委員である取締役を含む）のその職責及び評価を考慮して決定いたします。2020年6月までの取締役（監査等委員である取締役を除く）の固定報酬については代表取締役が取締役会からの委任を受けて限度額の範囲内で固定報酬を決定いたします。2020年4月以降、毎年4月に固定報酬について指名・報酬諮問委員会に諮り、報酬の総額について取締役会の承認を得たのち、報酬の配分額については代表取締役に一任いたします。

監査等委員である取締役については限度額の範囲内で常勤・非常勤の別、分担した業務の状況等を勘案し監査等委員の協議により決定いたします。

- (b) 業績連動報酬は、全取締役の中で社外取締役を除き、各取締役の職責、評価及び会社業績を考慮して決定いたします。会社業績指標としては連結経常利益率を使用いたします。
- (c) 業績連動報酬は年一回、定時株主総会開催月の翌月に支給いたします。連結経常利益率が2.0%以上の場合に業績連動賞与付対象役員に対して、連結経常利益率及び職責、評価に応じて業績連動報酬を支給いたします。

当事業年度の業績連動報酬に係る指標は連結経常利益率であり、目標3.1%に対して実績3.0%であります。

2020年4月以降については、業績連動賞与表については毎年4月に作成し指名・報酬諮問委員会に諮り、業績連動報酬の総額について取締役会の承認を得たのち、業績連動報酬の配分額については代表取締役に一任いたします。2020年3月までは取締役会の委任を受けて代表取締役が同業績連動表に基づき限度額の範囲内で業績連動報酬額を決定いたします。

(d) 業績連動賞与表は経常利益率2.0%以上でかつ1%刻みで絶対額を設定し決定いたします。

※指名・報酬諮問委員会については(1)「コーポレートガバナンスの概要」②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 (d) 指名・報酬諮問委員会をご参照ください。

		連結経常利益率	
基本報酬 (年額) 100<指数>	2%未満	業績連動賞与 0<指数>	
	5%	業績連動賞与 20<指数>	
	10%	業績連動賞与 50<指数>	
	15%	業績連動賞与 80<指数>	
	15%+ α	業績連動賞与 80<指数>	+ α

3. 当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動

2018年6月22日の取締役会において、取締役報酬の総額を決議しており、取締役月額基本報酬及び業績連動賞与の個人配分は代表取締役に一任しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬 (現金支給賞与)	
取締役 (社外取締役を除く。)	344	312	32	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	0	1
社外役員	56	56	0	6

(注) 当連結会計年度末現在の取締役は10名(うち社外取締役3名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			固定報酬	業績連動報酬 (現金支給賞与)	
小川 賢太郎	代表取締役会長 兼社長兼CEO	提出会社	157	15	172

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

期末日末時点で保有目的が純投資以外の目的である投資株式を保有しておりません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	0	—
非上場株式以外の株式	0	—

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	0	—	—
非上場株式以外の株式	0	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	0	—
非上場株式以外の株式	1	39

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アサヒグループ ホールディングス(株)	—	10,000	取引関係強化	有
	—	56		

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	3	1	3	15
非上場株式以外の株式	0	—	2	2

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	13	—	—
非上場株式以外の株式	0	△0	—

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表についてPwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,142	57,240
受取手形及び売掛金	8,142	14,310
商品及び製品	15,965	20,936
仕掛品	726	692
原材料及び貯蔵品	4,872	5,611
その他	15,916	15,980
貸倒引当金	△11	△96
流動資産合計	71,754	114,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 188,654	※1 196,985
減価償却累計額	△107,400	△114,431
建物及び構築物（純額）	81,253	82,554
機械装置及び運搬具	11,588	13,300
減価償却累計額	△7,151	△8,035
機械装置及び運搬具（純額）	4,437	5,264
工具、器具及び備品	60,867	64,324
減価償却累計額	△41,592	△45,043
工具、器具及び備品（純額）	19,275	19,281
土地	※1 17,475	※1 19,197
リース資産	19,405	23,508
減価償却累計額	△7,559	△8,729
リース資産（純額）	11,845	14,779
建設仮勘定	997	684
有形固定資産合計	135,285	141,760
無形固定資産		
商標権	464	34,446
のれん	17,833	16,644
その他	2,878	3,568
無形固定資産合計	21,176	54,659
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,328	※2 3,425
差入保証金	※3 33,506	※3 33,295
長期貸付金	93	84
長期前払家賃	19,570	18,974
繰延税金資産	8,999	6,394
その他	3,526	4,407
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	67,009	66,569
固定資産合計	223,471	262,989
繰延資産		
社債発行費	89	114
繰延資産合計	89	114
資産合計	295,316	377,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,624	22,305
短期借入金	783	1,382
1年内償還予定の社債	1,780	1,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 35,509	※1 24,891
リース債務	2,045	2,760
未払法人税等	2,113	3,456
賞与引当金	2,131	2,300
その他	31,082	32,755
流動負債合計	95,070	91,451
固定負債		
社債	13,800	27,200
長期借入金	※1 85,227	※1 141,163
リース債務	11,175	13,622
退職給付に係る負債	578	781
資産除去債務	2,989	3,100
繰延税金負債	296	9,699
その他	3,974	3,676
固定負債合計	118,041	199,244
負債合計	213,112	290,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,261
利益剰余金	27,152	34,432
自己株式	△6,021	△8,021
株主資本合計	68,863	74,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	△73
繰延ヘッジ損益	△605	△0
退職給付に係る調整累計額	△24	△227
為替換算調整勘定	△707	△1,680
その他の包括利益累計額合計	△1,367	△1,980
非支配株主持分	14,708	14,920
純資産合計	82,204	87,083
負債純資産合計	295,316	377,779

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
売上高	579,108		607,679	
売上原価	251,486		261,226	
売上総利益	327,622		346,453	
販売費及び一般管理費	※1	310,010	※1	327,619
営業利益	17,611		18,834	
営業外収益				
受取利息	419		433	
受取配当金	6		7	
持分法による投資利益	—		122	
賃貸料収入	184		140	
為替差益	293		—	
補助金収入	41		205	
その他	685		715	
営業外収益合計	1,629		1,624	
営業外費用				
支払利息	800		1,213	
賃貸費用	113		72	
為替差損	—		21	
長期前払費用償却	280		413	
その他	389		527	
営業外費用合計	1,584		2,247	
経常利益	17,656		18,211	
特別利益				
固定資産売却益	※2	524	※2	684
負ののれん発生益	—		2,785	
収用補償金	298		—	
その他	212		294	
特別利益合計	1,035		3,763	
特別損失				
固定資産売却損	※3	76	※3	4
固定資産除却損	※4	1,616	※4	1,423
減損損失	※5	1,389	※5	1,175
その他	1,161		900	
特別損失合計	4,244		3,503	
税金等調整前当期純利益	14,447		18,470	
法人税、住民税及び事業税	4,331		5,725	
法人税等調整額	1,554		2,388	
法人税等合計	5,886		8,113	
当期純利益	8,560		10,356	
非支配株主に帰属する当期純利益	559		432	
親会社株主に帰属する当期純利益	8,001		9,924	

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,560	10,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△570	△48
繰延ヘッジ損益	△656	605
退職給付に係る調整額	11	△202
為替換算調整勘定	△407	△969
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	※1 △1,622	※1 △617
包括利益	6,938	9,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,405	9,311
非支配株主に係る包括利益	532	427

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,261	21,967	△2,021	67,677
当期変動額					
剰余金の配当			△2,668		△2,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,001		8,001
自己株式の取得				△3,999	△3,999
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△147		△147
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,185	△3,999	1,185
当期末残高	23,470	24,261	27,152	△6,021	68,863

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	541	51	△36	△327	227	14,202	82,107
当期変動額							
剰余金の配当							△2,668
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,001
自己株式の取得							△3,999
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△147
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△570	△656	11	△380	△1,595	506	△1,089
当期変動額合計	△570	△656	11	△380	△1,595	506	96
当期末残高	△29	△605	△24	△707	△1,367	14,708	82,204

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,470	24,261	27,152	△6,021	68,863
当期変動額					
剰余金の配当			△2,631		△2,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,924		9,924
自己株式の取得				△2,000	△2,000
連結範囲の変動			△13		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,279	△2,000	5,279
当期末残高	23,470	24,261	34,432	△8,021	74,143

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△29	△605	△24	△707	△1,367	14,708	82,204
当期変動額							
剰余金の配当							△2,631
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,924
自己株式の取得							△2,000
連結範囲の変動							△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43	605	△202	△972	△613	212	△400
当期変動額合計	△43	605	△202	△972	△613	212	4,878
当期末残高	△73	△0	△227	△1,680	△1,980	14,920	87,083

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,447	18,470
減価償却費	18,838	20,311
減損損失	1,389	1,175
のれん償却額	1,525	1,421
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	—	△2,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	244	173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	41
受取利息及び受取配当金	△425	△440
支払利息	800	1,213
為替差損益 (△は益)	△231	0
持分法による投資損益 (△は益)	—	△122
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94	△38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△470	△669
有形固定資産除却損	1,462	1,268
その他の特別損益 (△は益)	549	260
その他の営業外損益 (△は益)	2	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,715	△210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,105	△4,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	314	△851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△161	347
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	960	1,366
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	811	721
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,234	738
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△152	△75
小計	44,443	37,683
利息及び配当金の受取額	75	128
利息の支払額	△859	△1,140
法人税等の支払額	△6,497	△3,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,162	33,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,934	△21,570
有形固定資産の売却による収入	2,565	2,231
無形固定資産の取得による支出	△1,086	△1,240
長期前払費用の取得による支出	△260	△246
投資有価証券の取得による支出	△442	△1,896
投資有価証券の売却による収入	985	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △27,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △22	—
貸付けによる支出	△1,153	△221
敷金・差入保証金の差入による支出	△1,133	△783
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,098	1,004
権利金の支出	△111	△76
長期前払家賃の支出	△1,842	△1,616
その他	△325	△393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,663	△52,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,859	582
長期借入れによる収入	46,663	81,596
長期借入金の返済による支出	△44,885	△36,278
リース債務の返済による支出	△2,087	△2,708
自己株式の取得による支出	△3,999	△2,000
社債の発行による収入	5,000	15,000
社債の償還による支出	△4,925	△1,780
割賦債務の返済による支出	△178	△182
非支配株主からの払込みによる収入	115	104
配当金の支払額	△2,666	△2,627
非支配株主への配当金の支払額	△248	△214
その他	△1	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,073	50,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,441	31,014
現金及び現金同等物の期首残高	22,274	26,142
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	426	83
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,142	※1 57,240

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 98社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

Advanced Fresh Concepts Corp. 他4社は、株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱エンネルグは、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

㈱日本レストランホールディングス他7社は当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ZENSHO ALIMENTOS S.A. 他10社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

MARUI Wasabi, Inc.

なお、MARUI Wasabi, Inc. は、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ZENSHO ALIMENTOS S.A. 他10社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
商品・・・主として最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
製品・原材料・仕掛品・・・主として先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品・・・主として最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産
定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還期間で定額法により償却
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。
また、一部の連結子会社は確定給付年金制度を採用し、原則法又は簡便法により算定しております。
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
原則法を適用している連結子会社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建買掛金
為替予約	外貨建売掛金
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

借入債務、外貨建金銭債権債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

④ ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

「のれん」及び2010年4月1日以前に発生した「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,474百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの1,452百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,999百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は296百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「商標権」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた3,343百万円は、「商標権」464百万円、「その他」2,878百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,271百万円は、「繰延税金負債」296百万円、「その他」3,974百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた726百万円は、「補助金収入」41百万円、「その他」685百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	387百万円	353百万円
土地	1,126	1,127
計	1,513	1,481

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	619百万円	547百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,013百万円	3,202百万円
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	(-)	(141)

※3 資金決済に関する法律に基づき供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
差入保証金	234百万円	293百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

前連結会計年度(2018年3月31日)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額の極度額の総額	22,800百万円
借入実行残高	-
差引額	22,800

当連結会計年度(2019年3月31日)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額の極度額の総額	20,800百万円
借入実行残高	-
差引額	20,800

5 財務制限条項

- (1) 当社は運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
シンジケート・ローン 借入実行残高	17,106百万円	11,064百万円

イ. 各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ. 各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

- (2) 当社は事業資金のため㈱日本政策投資銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
借入実行残高	1,346百万円	314百万円

イ. 各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ. 各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	25,239百万円	27,315百万円
雑給	105,259	109,143
賞与引当金繰入額	2,382	3,344
退職給付費用	301	408
地代家賃	50,887	52,593

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	129百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	381	676
その他	13	0
計	524	684

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	72百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	2	1
その他	1	—
計	76	4

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,266百万円	1,144百万円
機械装置及び運搬具	112	159
その他	77	22
撤去費用	160	97
計	1,616	1,423

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所	金額
直営店舗他	建物他	国内(神奈川県他)	258百万円
遊休資産	敷金他	国内(千葉県)	112
その他	のれん	国内	1,019
計			1,389

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失258百万円(建物87百万円、その他171百万円)を計上致しました。なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、今後の利用見込がなくなったため、敷金等を回収可能価額まで減額し、減損損失として112百万円(敷金62百万円、借地権50百万円)を計上しました。なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

また、のれんについては、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、(株)華屋と兵衛及び(株)エイ・ダイニングののれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を1,019百万円計上致しました。なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所	金額
直営店舗他	建物他	国内(東京都他)	318百万円
		海外(タイ他)	444
賃貸不動産	建物及び借地権他	国内(埼玉県)	320
研修施設	建物及び借地権他	国内(埼玉県)	91
遊休資産	土地	国内(栃木県)	0
計			1,175

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失762百万円(建物286百万円、土地216百万円、その他259百万円)を計上致しました。店舗の閉鎖が見込まれている賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失320百万円(建物246百万円、借地権57百万円、その他16百万円)を計上致しました。今後使用が見込まれなくなった研修施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失91百万円(建物76百万円、借地権14百万円、その他0百万円)を計上致しました。なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、今後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として0百万円(土地0百万円)を計上しました。なお、回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△731百万円	△30百万円
組替調整額	△94	△38
税効果調整前	△825	△69
税効果額	254	21
その他有価証券評価差額金	△570	△48
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△852	22
組替調整額	△158	899
税効果調整前	△1,011	922
税効果額	355	△317
繰延ヘッジ損益	△656	605
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6	△178
組替調整額	8	22
税効果調整前	15	△155
税効果額	△3	△46
退職給付に係る調整額	11	△202
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△407	△969
組替調整額	—	—
税効果調整前	△407	△969
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△407	△969
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△2
その他の包括利益合計	△1,622	△617

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,640	—	—	149,640
合計	149,640	—	—	149,640
自己株式				
普通株式 (注)	1,396	2,073	0	3,469
合計	1,396	2,073	0	3,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,073千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,073千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,334	9.0	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	1,334	9.0	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,315	利益剰余金	9.0	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,640	—	—	149,640
合計	149,640	—	—	149,640
自己株式				
普通株式 (注)	3,469	782	—	4,251
合計	3,469	782	—	4,251

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加782千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加781千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,315	9.0	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,315	9.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	利益剰余金	9.0	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	26,142百万円	57,240百万円
現金及び現金同等物	26,142	57,240

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにAdvanced Fresh Concepts Corp.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAdvanced Fresh Concepts Corp.株式の取得価額とAdvanced Fresh Concepts Corp.株式取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	13,742百万円
固定資産	37,667 "
流動負債	△4,258 "
固定負債	△9,626 "
負ののれん発生益	△2,785 "
株式の取得価額	34,740百万円
株式代金未払	△1,122 "
現金及び現金同等物	△6,231 "
差引：取得のための支出	27,387百万円

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の売却により、㈱ゲノフが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	23百万円
固定資産	0 "
株式売却益	△0 "
流動負債	△2 "
固定負債	△20 "
非支配株主持分	△0 "
株式の売却価額	0百万円
現金及び現金同等物	△22 "
差引：売却による支出	△22百万円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

4 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	4,087百万円	5,535百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

フード事業における生産設備(機械装置及び工具器具備品等)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,626	988	—	638
工具器具備品	9	5	—	3
合計	1,636	993	—	642

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2019年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,626	1,072	—	554
工具器具備品	9	5	—	3
合計	1,636	1,078	—	557

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	84	90
1年超	717	627
合計	802	717
リース資産減損勘定の残高	—	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	141	135
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	87	84
支払利息相当額	57	51

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未経過リース料		
1年内	2,112	1,288
1年超	4,088	2,831
合計	6,201	4,119

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

前払家賃及び長期前払家賃は建設協力金であり、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。また、敷金も同様に店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債及び借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は主に5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金について取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

建設協力金及び敷金は、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債務及び外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約などを利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、担当役員に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2 参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	26,142	26,142	—
② 受取手形及び売掛金	8,142	8,142	—
③ 投資有価証券	132	132	—
④ 前払家賃及び長期前払家賃	20,840	22,366	1,525
資産計	55,258	56,784	1,525
① 買掛金	19,624	19,624	—
② 短期借入金	783	783	—
③ 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	15,580	15,581	1
④ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	120,736	120,920	183
負債計	156,724	156,910	185
デリバティブ取引(※)	△921	△921	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	57,240	57,240	—
② 受取手形及び売掛金	14,310	14,310	—
③ 投資有価証券	54	54	—
④ 前払家賃及び長期前払家賃	20,166	21,814	1,648
資産計	91,772	93,420	1,648
① 買掛金	22,305	22,305	—
② 短期借入金	1,382	1,382	—
③ 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	28,800	28,823	23
④ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	166,054	166,509	454
負債計	218,542	219,020	477
デリバティブ取引(※)	0	0	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

上場株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④ 前払家賃及び長期前払家賃

これらの時価は将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

① 買掛金、② 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 社債、④ 長期借入金

原則として元利金の合計額を、同様の社債の発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	1,195	3,370
差入保証金	33,506	33,295

非上場株式については、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。差入保証金については、償還予定期間が合理的に見積もれないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,142	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,142	—	—	—
前払家賃及び長期前払家賃	1,269	6,247	9,524	3,798
合計	35,555	6,247	9,524	3,798

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,240	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,310	—	—	—
前払家賃及び長期前払家賃	1,191	6,446	7,636	4,891
合計	72,742	6,446	7,636	4,891

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額及び返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,780	1,600	1,600	5,600	5,000	—
長期借入金	35,509	22,560	19,750	28,410	13,991	513
合計	37,289	24,160	21,350	34,010	18,991	513

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,600	1,600	20,600	5,000	—	—
長期借入金	24,891	22,089	30,754	18,766	9,107	60,445
合計	26,491	23,689	51,354	23,766	9,107	60,445

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	92	31	61
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	92	31	61
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	40	57	△16
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40	57	△16
合計		132	88	44

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	3	2	0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	2	0
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	51	73	△21
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51	73	△21
合計		54	75	△20

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	985	94	—
(2) 債券			
① 国債・地方債 等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	985	94	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	51	39	△0
(2) 債券			
① 国債・地方債 等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	51	39	△0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	8,463	—	△857
	人民元	買掛金	231	—	0
	ユーロ	買掛金	187	—	△0
	タイバーツ	買掛金	11	—	△0
	売建				
	米ドル	売掛金	192	—	5
シンガポール ドル	売掛金	22	—	0	
合計			9,108	—	△852

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	15,315	—	24
	人民元	買掛金	268	—	2
	ユーロ	買掛金	342	—	△3
	タイバーツ	買掛金	26	—	0
	売建				
	米ドル	売掛金	604	—	△2
	シンガポール ドル	売掛金	34	—	△0
ユーロ	売掛金	0	—	0	
	合計		16,592	—	20

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	14,720	7,290	△68

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	14,424	10,378	△19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、2007年3月に両制度を廃止しました。廃止時までの勤務期間に対応する退職金については、旧規程に基づき、将来の退職時に支給することとしております。

なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首における退職給付債務	△500百万円	△514百万円
勤務費用	△36	△35
利息費用	△5	△5
数理計算上の差異の当期発生額	△2	△178
退職給付の支払額	28	24
その他	1	5
期末における退職給付債務	△514	△703

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首における年金資産	235百万円	266百万円
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の当期発生額	8	0
事業主からの拠出額	35	28
退職給付の支払額	△17	△13
期末における年金資産	266	285

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△304百万円	△330百万円
退職給付費用	△40	△40
退職給付の支払額	15	5
退職給付に係る負債の期末残高	△330	△364

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	△514百万円	△703百万円
年金資産	266	285
	△248	△417
非積立型制度の退職給付債務	△330	△364
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△578	△781
退職給付に係る負債	△578	△781
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△578	△781

(注) 簡便法を使用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	36百万円	35百万円
利息費用	5	5
期待運用収益	△3	△3
数理計算上の差異の当期の 費用処理額	8	22
簡便法で計算した退職給付費用	40	40
確定給付制度に係る退職給付費用	87	98

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	15百万円	△155百万円
合計	15	△155

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△22百万円	△178百万円
合計	△22	△178

(8) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
生命保険一般勘定	45%	30%
株式	34	36
債券	19	15
その他	2	19
合計	100	100

(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.0%	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要支給額は、前連結会計年度230百万円、当連結会計年度319百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	648百万円	740百万円
退職給付に係る負債	289	245
未払事業税	400	478
未確定債務否認	178	202
減価償却超過額	1,908	1,903
減損損失	102	115
資産除去債務	949	1,026
税務上の繰越欠損金(注) 2	10,912	9,790
繰延ヘッジ損失	316	19
のれん	1,924	1,453
その他	1,996	2,013
繰延税金資産小計	19,627	17,989
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注) 2	—	△7,416
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	—	△2,716
評価性引当額小計(注) 1	△9,175	△10,133
繰延税金資産合計	10,452	7,855
繰延税金負債		
商標権	△134	△9,018
資産除去債務に対応する費用	△447	△424
土地評価差額	△172	△713
有価証券評価差額金	△14	△0
その他	△980	△1,003
繰延税金負債合計	△1,749	△11,160
繰延税金資産(負債)の純額	8,702	△3,304

(注) 1. 評価性引当額が957百万円増加しております。この増加の主な内容は、将来減算一時差異に係る評価性引当額を5百万円、当社及び国内子会社において主として地方税に対する税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を548百万円、在外子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を404百万円、追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	175	209	368	234	1,722	7,079	9,790百万円
評価性引当額	△175	△209	△368	△234	△1,568	△4,859	△7,416 //
繰延税金資産	—	—	—	—	154	2,219	(b)2,373 //

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金9,790百万円(法定実効税率を乗じた額)について繰延税金資産を2,373百万円を計上しております。当該繰延税金資産2,373百万円は、主として当社連結納税グループにおける連結繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主として2015年3月期に米国子会社を清算し事業再編損12,607百万円を計上し、税務上は2016年3月期において損金算入されたことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込により2021年3月期までに解消の見込みのため、評価性引当額を認識しておりません。在外子会社の税務上の繰越欠損金については全額回収見込みがないものとして評価性引当額を認識しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めていた「商標権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金負債の「その他」に表示していた△1,114百万円は、「商標権」△134百万円、「その他」△980百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.2
住民税均等割	3.6	2.8
のれん償却	5.6	2.1
繰越欠損金の期限切れ	1.1	3.8
組織再編による影響額	△6.5	—
負ののれん発生益	—	△4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.1	—
評価性引当金の増減額	2.3	5.2
連結子会社との税率差	3.0	2.7
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	43.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年10月16日開催の取締役会において、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を運営するAdvanced Fresh Concepts Corp.の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。2019年4月30日付でAdvanced Fresh Concepts Corp.の全株式を現物出資によりZensho USA Corporationに出資しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Advanced Fresh Concepts Corp.	グループの統括・持株会社
Advanced Fresh Concepts Franchise Corp.	テイクアウト寿司店（直営・FC）の運営
AFC Distribution Corp.	物流業
Advanced Fresh Concepts Pty Ltd.	テイクアウト寿司店（直営・FC）の運営
MARUI Wasabi, Inc.	粉わさびの製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という企業理念の下、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルに事業を展開しております。今後とも引き続き、グループシナジーの追求と業容の拡大を行いながら、フード業世界一を目指してまいります。

Advanced Fresh Concepts Corp.は、米国において約3,700店舗を展開するテイクアウト寿司のNo.1企業であり、カナダ、オーストラリアを合わせると、4,000店舗超を主にFCで展開しております。

本件株式取得により、この4,000店舗を超えるネットワークをグループ内に取り込むとともに、メニュー開発、食材調達、物流、店舗運営、店舗立地開発等の各分野において当社グループとのシナジー効果を発揮し、さらなる業容拡大を期待することができると判断いたしました。これにより、当社グループの海外事業の成長力を更に強化してまいります。

(3) 企業結合日

2018年11月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ございません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有する議決権比率：－

企業結合日に取得した議決権比率：100.0%

取得後の議決権比率：100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年11月16日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	33,618百万円
	株式代金未払	1,122百万円
取得原価		34,740百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 783百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2,785百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,742百万円
固定資産	37,667
資産合計	<u>51,410</u>
流動負債	4,258
固定負債	9,626
負債合計	<u>13,884</u>

Advanced Fresh Concepts Corp. の取得原価配分後の連結数値となっております。

取得原価配分の結果識別した無形資産は商標権34,663百万円(306百万USD)であり、耐用年数が確定できないため非償却としております。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間(取得から主に15~20年)とし、割引率は主に0.3~2.3%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	2,396百万円	2,989百万円
新規連結に伴う増加額	53	2
有形固定資産の取得に伴う増加額	519	84
時の経過による調整額	55	72
資産除去債務の履行による減少額	△32	△37
その他増減額(△は減少)	△2	△11
期末残高	2,989	3,100

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、フード業の経営を幅広く行っており、「外食事業」及び「小売事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下の通りであります。

外食事業：外食店舗経営他

小売事業：スーパーマーケット経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	495,638	83,469	579,108	—	579,108
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,030	23	2,054	△2,054	—
計	497,669	83,493	581,162	△2,054	579,108
セグメント利益	16,851	758	17,610	0	17,611
その他の項目					
減価償却費	18,029	912	18,941	△102	18,838
のれん償却額	1,016	509	1,525	—	1,525

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれんの未償却残高は、17,833百万円となっております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	524,637	83,042	607,679	—	607,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,859	40	1,899	△1,899	—
計	526,496	83,082	609,579	△1,899	607,679
セグメント利益	18,695	138	18,833	0	18,834
その他の項目					
減価償却費	19,360	986	20,347	△35	20,311
のれん償却額	890	531	1,421	—	1,421

- (注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. のれんの未償却残高は、16,644百万円となっております。
 4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	中国	その他	合計
126,887	5,252	5,215	4,405	141,760

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	外食事業	小売事業	
減損損失	1,277	112	1,389

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	外食事業	小売事業	
減損損失	763	412	1,175

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、2,785百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、外食事業において事業買収を行ったことによるものです。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	461.76円	496.34円
1株当たり当期純利益	54.18円	67.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,001	9,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,001	9,924
期中平均株式数(株)	147,681,826	146,098,712

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、連結子会社である株式会社ジョリーパスタを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに、ジョリーパスタにおいては、2019年6月13日に開催の定時株主総会において承認を得た上で、2019年8月1日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、株式会社ジョリーパスタの株式は、株式会社東京証券取引所において2019年7月30日付で上場廃止（最終売買日は2019年7月29日）となる予定です。

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的

本株式交換を行うことにより、ジョリーパスタとして、店舗数・営業エリアの大幅な増強、新規事業の開拓による集客力の強化、工場・物流のグループ内共通化の更なる推進による物流費用の削減が可能となるとともに、ゼンショーグループ内のスピーディーかつ柔軟な意思決定や方針徹底の実現、上場廃止に係る潜在的な利益相反の可能性の排除に伴う機動的かつ柔軟な経営体制の構築及び株式上場を維持するために必要な経費の削減等、様々なメリットが見込まれるとの共通認識に至ったことから、2019年5月14日、両社において、本株式交換を行うことを決議し、本株式交換契約を締結しました。

(2) 本株式交換の日程

①定時株主総会基準日（ジョリーパスタ）	2019年3月31日
②本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社）	2019年5月14日
③本株式交換契約締結日（両社）	2019年5月14日
④定時株主総会開催日（ジョリーパスタ）	2019年6月13日
⑤最終売買日（ジョリーパスタ）	2019年7月29日（予定）
⑥上場廃止日（ジョリーパスタ）	2019年7月30日（予定）
⑦本株式交換の効力発生日	2019年8月1日（予定）

(注) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	ゼンショーホールディングス (株式交換完全親会社)	ジョリーパスタ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.8
本株式交換により交付する株式数	ゼンショーホールディングスの普通株式：4,549,958株（予定）	

(注) 1. 株式の割当比率

ジョリーパスタの普通株式1株に対して、ゼンショーホールディングスの普通株式0.8株を割当て交付いたします。なお、上記の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

2. 本株式交換により交付するゼンショーホールディングスの株式数

ゼンショーホールディングスは、本株式交換に際して、本株式交換によりゼンショーホールディングスがジョリーパスタの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」）のジョリーパスタの株主名簿に記載又は記録されたジョリーパスタの株主（ただし、ゼンショーホールディングスを除きます。）に対して、その所有するジョリーパスタの普通株式の株式数の合計に0.8を乗じた数のゼンショーホールディングスの普通株式を割当て交付する予定です。なお、ゼンショーホールディングスは、かかる交付に当たり、新たに発行する普通株式を使用する予定です。（ただし、ゼンショーホールディングスの判断により、上記に従い交付されるゼンショーホールディングスの普通株式の一部として、同社が保有する自己株式を充当する可能性があります。）。

なお、ジョリーパスタは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時の直前時点までに保有している自己株式（本株式交換に際して、会社法第785条第1項の規定に基づいて行使される株式買取請求に係る株式の買取りによってジョリーパスタが取得する自己株式を含みます。）の全部を、基準時の直前時点をもって消却する予定です。

本株式交換により割当交付する普通株式の総数については、ジョリーパスタによる自己株式の取得及び消却等により、今後修正される可能性があります。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

当社及びジョリーパスタは、上記(3) 本株式交換に係る割当ての内容に記載の本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、当社はみずほ証券株式会社を、ジョリーパスタは株式会社ストリームをそれぞれ第三者機関として選定し、また、当社は熊谷・田中・津田法律事務所を、ジョリーパスタは弁護士法人小久保法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定しました。

当社及びジョリーパスタは、それぞれの第三者算定機関から得た算定結果及び助言並びにそれぞれの法務アドバイザーからの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上、両社間で株式交換比率について慎重に交渉を複数回にわたり重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主にとって妥当であるものという判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うこととし、2019年5月14日、両社の取締役会決議により、両社間で本株式交換契約を締結することを決定しました。

なお、本株式交換比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社の合意の上、変更されることがあります。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ゼンショーホールディングス	第13回無担保社債	2011年 7月29日	180 (180)	— (—)	0.99	なし	2018年 7月27日
㈱ゼンショーホールディングス	第21回無担保社債	2017年 3月31日	6,400 (1,600)	4,800 (1,600)	0.19	なし	2022年 3月31日
㈱ゼンショーホールディングス	第22回無担保社債	2017年 3月6日	4,000 (—)	4,000 (—)	0.05	なし	2022年 2月28日
㈱ゼンショーホールディングス	第23回無担保社債	2018年 2月28日	5,000 (—)	5,000 (—)	0.05	なし	2023年 2月28日
㈱ゼンショーホールディングス	公募債(社債) 第2回無担保社債	2018年 12月14日	— (—)	15,000 (—)	0.43	なし	2021年 12月14日
合計	—	—	15,580 (1,780)	28,800 (1,600)	—	—	—

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,600	1,600	20,600	5,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	783	1,382	0.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	35,509	24,891	0.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,045	2,760	1.80	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,227	141,163	1.06	2020年4月～ 2054年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,175	13,622	3.06	2020年4月～ 2039年1月
合計	134,740	183,820	—	—

(注) 1. 平均利率は期末における加重平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,089	30,754	18,766	9,107
リース債務	2,539	2,205	1,678	1,233

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	144,047	299,760	454,845	607,679
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,536	9,419	12,707	18,470
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	1,154	4,996	6,394	9,924
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.90	34.19	43.74	67.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	7.90	26.29	9.56	24.20

(注) 2018年11月16日に行われたAdvanced Fresh Concepts Corp.との企業結合について第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間において確定しており、第3四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,259	33,690
売掛金	※1 21,483	※1 21,703
商品及び製品	1,159	979
原材料及び貯蔵品	104	144
前払費用	3,100	3,463
前払家賃	694	668
未収入金	13,129	8,919
短期貸付金	※1 112,761	※1 111,219
その他	4,434	90
貸倒引当金	△5,592	△8,564
流動資産合計	161,536	172,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,809	13,599
減価償却累計額	△6,129	△6,699
建物(純額)	6,679	6,900
構築物	170	247
減価償却累計額	△76	△92
構築物(純額)	93	154
機械及び装置	264	315
減価償却累計額	△216	△225
機械及び装置(純額)	48	90
車両運搬具	11	12
減価償却累計額	△7	△10
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	2,748	3,233
減価償却累計額	△2,130	△2,294
工具、器具及び備品(純額)	617	938
土地	5,176	5,350
リース資産	8,576	9,370
減価償却累計額	△1,837	△2,337
リース資産(純額)	6,739	7,033
建設仮勘定	439	241
有形固定資産合計	19,799	20,713
無形固定資産		
商標権	12	9
借地権	83	91
電話加入権	82	82
ソフトウェア	1,250	1,519
その他	—	493
無形固定資産合計	1,428	2,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74	1
関係会社株式	37,789	79,765
関係会社出資金	2,055	7,035
関係会社長期貸付金	22,358	21,438
長期貸付金	24	23
長期前払費用	718	1,364
長期前払家賃	15,577	15,482
繰延税金資産	3,790	2,013
差入保証金	19,699	20,101
その他	119	120
投資その他の資産合計	102,207	147,346
固定資産合計	123,435	170,256
繰延資産		
社債発行費	89	114
繰延資産合計	89	114
資産合計	285,062	342,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,782	19,562
短期借入金	※1 20,923	※1 17,973
1年内償還予定の社債	1,780	1,600
1年内返済予定の長期借入金	35,019	24,688
リース債務	433	483
未払金	5,246	5,542
未払費用	523	712
未払法人税等	160	298
前受金	2,607	2,683
預り金	216	251
賞与引当金	552	624
その他	136	88
流動負債合計	87,381	74,509
固定負債		
社債	13,800	27,200
長期借入金	84,184	140,236
リース債務	7,297	7,632
預り保証金	※1 37,965	※1 37,220
資産除去債務	71	76
その他	684	470
固定負債合計	144,003	212,835
負債合計	231,385	287,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金		
資本準備金	23,392	23,392
その他資本剰余金	1,858	1,858
資本剰余金合計	25,250	25,250
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	7,909	11,575
利益剰余金合計	10,989	14,656
自己株式	△6,021	△8,021
株主資本合計	53,689	55,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	0
繰延ヘッジ損益	△46	△13
評価・換算差額等合計	△12	△13
純資産合計	53,677	55,342
負債純資産合計	285,062	342,687

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※2 249,115	※2 254,448
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	2,188	1,159
当期商品及び原材料仕入高	228,363	233,600
当期製品製造原価	5,786	6,102
合計	236,339	240,862
商品及び原材料期末たな卸高	1,159	979
売上原価合計	※2 235,179	※2 239,882
売上総利益	13,935	14,565
販売費及び一般管理費	※1 10,976	※1 11,848
営業利益	2,959	2,717
営業外収益		
受取利息	※2 1,631	※2 1,676
受取配当金	※2 8,376	※2 7,004
為替差益	—	253
その他	139	205
営業外収益合計	10,147	9,139
営業外費用		
支払利息	627	961
社債利息	56	63
為替差損	81	—
貸倒引当金繰入額	2,637	2,972
その他	526	637
営業外費用合計	3,929	4,634
経常利益	9,177	7,222
特別利益		
固定資産売却益	※3 383	※3 663
投資有価証券売却益	94	38
その他	—	10
特別利益合計	477	712
特別損失		
関係会社株式売却損	※4 3,043	—
減損損失	—	0
固定資産除却損	※5 36	※5 27
関係会社株式評価損	※6 2,709	—
その他	23	13
特別損失合計	5,813	41
税引前当期純利益	3,841	7,892
法人税、住民税及び事業税	△514	△183
法人税等調整額	1,088	1,778
法人税等合計	573	1,594
当期純利益	3,268	6,297

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,470	23,392	1,857	25,250	80	3,000	7,309	10,390
当期変動額								
剰余金の配当							△2,668	△2,668
当期純利益							3,268	3,268
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	599	599
当期末残高	23,470	23,392	1,858	25,250	80	3,000	7,909	10,989

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,021	57,089	606	△127	479	57,568
当期変動額						
剰余金の配当		△2,668				△2,668
当期純利益		3,268				3,268
自己株式の取得	△3,999	△3,999				△3,999
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△572	80	△491	△491
当期変動額合計	△3,999	△3,400	△572	80	△491	△3,891
当期末残高	△6,021	53,689	34	△46	△12	53,677

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,470	23,392	1,858	25,250	80	3,000	7,909	10,989
当期変動額								
剰余金の配当							△2,631	△2,631
当期純利益							6,297	6,297
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,666	3,666
当期末残高	23,470	23,392	1,858	25,250	80	3,000	11,575	14,656

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,021	53,689	34	△46	△12	53,677
当期変動額						
剰余金の配当		△2,631				△2,631
当期純利益		6,297				6,297
自己株式の取得	△2,000	△2,000				△2,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△34	33	△0	△0
当期変動額合計	△2,000	1,666	△34	33	△0	1,665
当期末残高	△8,021	55,355	0	△13	△13	55,342

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間で定額法により償却

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 貸倒引当金

貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入債務に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,618百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,790百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
売掛金	20,922百万円	20,934百万円
短期貸付金	112,125	110,997
流動負債		
短期借入金	20,923	17,939
固定負債		
預り保証金	36,730	35,935

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
株マルヤ(買掛金)	49百万円	株マルヤ(買掛金)	41百万円
泉盛餐飲(上海)有限公司 (借入債務)	116	泉盛餐飲(上海)有限公司 (借入債務)	—
株ユナイテッドベジーズ (買掛金)	67	株ユナイテッドベジーズ (買掛金)	60
株尾張屋(買掛金)	302	株尾張屋(買掛金)	260
株尾張屋(未払金)	1	株尾張屋(未払金)	2
株善祥園(借入金)	—	株善祥園(借入金)	383
計	538	計	748

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

前事業年度(2018年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	22,800百万円
借入実行残高	—
差引額	22,800

当事業年度(2019年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	20,800百万円
借入実行残高	—
差引額	20,800

4 財務制限条項

- ① 運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
シンジケート・ローン 借入実行残高	17,106百万円	11,064百万円

イ. 各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ. 各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

- ② 事業資金のため(株)日本政策投資銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
借入実行残高	1,346百万円	314百万円

イ. 各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ. 各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.0%、当事業年度0.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100.0%、当事業年度99.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	2,785百万円	2,995百万円
賞与引当金繰入額	591	656
支払手数料	1,662	1,855
減価償却費	308	364

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	244,129百万円	249,714百万円
売上原価	96,802	101,788
受取利息	1,613	1,605
受取配当金	8,375	7,003

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	6百万円
土地	381	656
計	383	663

※4 関係会社株式売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
泉盛餐飲(上海)有限公司他8社	6百万円	—百万円
㈱ゲノフ	117	—
ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA.	2,299	—
ZENSHO FOOD DE MEXICO S.A. DE C.V.	621	—
計	3,043	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	17	—
その他	2	2
計	36	27

※6 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(株)華屋与兵衛株式	2,709百万円	一百万円

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,841	36,713	21,871
関連会社株式	—	—	—
合計	14,841	36,713	21,871

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,841	39,995	25,153
関連会社株式	—	—	—
合計	14,841	39,995	25,153

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	25,003	71,959
関連会社株式	—	—
合計	25,003	71,959

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,712百万円	2,622百万円
賞与引当金	196	220
減損損失	77	65
未払事業税	46	88
固定資産減価償却超過額	20	19
関係会社株式評価損	1,114	1,114
役員退職慰労引当金	102	102
繰延ヘッジ損失	28	13
税務上の繰越欠損金	4,139	2,514
その他	130	120
繰延税金資産小計	7,568	6,881
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△629
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	—	△3,948
評価性引当額小計	△3,471	△4,577
繰延税金資産合計	4,096	2,303
繰延税金負債		
関係会社株式売却益	△266	△266
その他有価証券評価差額金	△15	△0
その他	△23	△23
繰延税金負債合計	△305	△290
繰延税金資産の純額	3,790	2,013

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△67.1	△27.0
住民税均等割	0.3	0.1
評価性引当金の増減額	43.3	14.6
税額控除	△0.6	△0.2
前期確定申告差異	2.7	—
その他	0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9	20.2

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のため、記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,809	877	86	13,599	6,699	626	6,900
構築物	170	77	—	247	92	16	154
機械及び装置	264	52	0	315	225	9	90
車両運搬具	11	0	—	12	10	2	2
工具、器具及び備品	2,748	589	104	3,233	2,294	262	938
土地	5,176	757	582 (0)	5,350	—	—	5,350
リース資産	8,576	793	—	9,370	2,337	500	7,033
建設仮勘定	439	241	439	241	—	—	241
有形固定資産計	30,196	3,389	1,213 (0)	32,372	11,658	1,417	20,713
無形固定資産							
商標権	24	—	—	24	15	3	9
借地権	83	8	—	91	—	—	91
電話加入権	82	—	—	82	—	—	82
ソフトウェア	2,650	762	424	2,988	1,468	492	1,519
その他	—	501	7	493	—	—	493
無形固定資産計	2,841	1,271	431	3,681	1,484	495	2,196
長期前払費用	1,981	1,378	39	3,320	1,421	490	1,899 (535)
繰延資産							
社債発行費	109	52	—	161	46	27	114
繰延資産計	109	52	—	161	46	27	114

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 子会社新店投資 789百万円
建物 子会社既存店改装 403百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用の()は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,592	3,050	—	78	8,564
賞与引当金	552	624	552	—	624

(注) 当期減少額(その他)の金額は、主に子会社の業績回復に伴う貸倒引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zensho.co.jp
株主に対する特典	贈呈基準 毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された株主を対象に、全国のゼンショーグループ取扱店舗で使用できる「株主様お食事ご優待券」を贈呈。 ・100株以上300株未満 1,000円分([500円券2枚]×1冊)年2回、ご優待券を贈呈 ・300株以上500株未満 3,000円分([500円券6枚]×1冊)年2回、ご優待券を贈呈、代替品交換可 ・500株以上1,000株未満 6,000円分([500円券6枚]×2冊)年2回、ご優待券を贈呈、代替品交換可 ・1,000株以上5,000株未満 12,000円分([500円券6枚]×4冊)年2回、ご優待券を贈呈、代替品交換可 ・5,000株以上一律 30,000円分([500円券6枚]×10冊)年2回、ご優待券を贈呈、代替品交換可 代替品 ・定められた期限内に未使用で最新のご優待券(切り離し無効)を返送することで、優待券3,000円分につき、「すき家牛丼の具」などの商品1セットと交換が可能。 取扱店舗 ・牛丼チェーン 「すき家」 ・井ぶりと京風うどん 「なか卯」 ・スタンダードレストラン 「ココス」 ・ハンバーグ&グリルレストラン 「ビッグボーイ」 ・ハンバーグ&グリルレストラン 「ヴィクトリアステーション」 ・パスタ専門店 「ジョリーパスタ」 ・和食レストラン 「華屋与兵衛」 ・和食を気軽に 「和食よへい」 ・メキシカンレストラン 「エルトリート」 ・自家製うどん 「久兵衛屋」 ・回転寿司 「はま寿司」 ・焼肉・しゃぶしゃぶ・すき焼き 「牛庵」 ・焼肉倶楽部 「いちばん」 ・ファミリー焼肉レストラン 「宝島」 ※一部ご利用いただけない店舗があります。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1の項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第36期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第37期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月7日関東財務局長に提出。

(第37期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月7日関東財務局長に提出。

(第37期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年10月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年11月20日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年5月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2019年3月19日関東財務局長に提出

2018年11月20日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

2018年5月10日関東財務局長に提出。

2018年6月25日関東財務局長に提出。

2018年6月26日関東財務局長に提出。

2018年8月7日関東財務局長に提出。

2018年10月16日関東財務局長に提出。

2018年11月7日関東財務局長に提出。

2018年11月20日関東財務局長に提出。

2019年2月5日関東財務局長に提出。

2019年3月19日関東財務局長に提出。

2019年5月14日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

2018年12月7日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2019年2月8日 至 2019年2月28日)2019年3月1日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2019年3月1日 至 2019年3月31日)2019年4月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鵜 飼 千 恵 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、連結子会社である株式会社ジョリーパスタを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼンショーホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゼンショーホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鵜 飼 千 恵 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、連結子会社である株式会社ジョリーパスタを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎及び執行役員グループ経理本部長丹羽清彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

財務報告に係る内部統制は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスであり、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って、財務報告が適正に作成されることを合理的に保証する方針及び手続が含まれる。

なお、内部統制には、判断の誤り、不注意、共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合、費用と便益の比較衡量が求められることから整備及び運用が十分でなくなる場合等、内部統制が有効に機能しない固有の限界を有する。従って、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

第37期事業年度末日である2019年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を実施した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社38社を対象として行った全社的な内部統制と全社レベルの決算・財務報告プロセスにおける内部統制について、評価を実施した。次に個別の評価対象として選定された業務プロセスに係る内部統制の評価を実施した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少である連結子会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達する事業拠点及び上場子会社を加えた当社ほか17事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価の原材料仕入高に関する部分及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスについて、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

内部統制の整備及び運用状況については、内部統制における統制上の要点について財務報告に係る内部統制の評価に関する実施基準に基づき評価手続を実施の上、有効性を評価しその記録を保存した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、第37期事業年度末日である2019年3月31日時点において、株式会社ゼンショーホールディングスの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 グループ経理本部長 丹羽 清彦

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎及び執行役員グループ経本部長丹羽清彦は、当社の第37期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。